

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第71期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	1,894,594	1,988,216	1,969,689	2,228,331	2,126,993
経常利益 (百万円)	27,493	35,320	30,093	45,721	27,764
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,350	21,447	18,920	28,960	21,308
包括利益 (百万円)	24,637	23,601	47,214	31,489	17,217
純資産額 (百万円)	309,827	325,996	367,798	393,948	396,496
総資産額 (百万円)	1,014,242	1,027,133	1,086,685	1,178,386	1,109,012
1株当たり純資産額 (円)	3,433.84	3,283.06	3,705.12	3,969.08	4,097.85
1株当たり当期純利益 (円)	159.19	216.30	190.82	292.13	216.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.5	31.7	33.8	33.4	35.7
自己資本利益率 (%)	4.8	6.8	5.5	7.6	5.4
株価収益率 (倍)	22.0	16.8	19.2	13.1	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	54,006	41,054	47,209	20,457	27,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,158	12,408	32,624	7,315	5,497
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,084	5,169	5,585	7,561	15,567
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	152,449	93,832	102,860	108,414	114,345
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	14,842 〔2,963〕	15,287 〔3,336〕	15,829 〔3,476〕	16,208 〔3,625〕	16,456 〔3,707〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

4 当連結会計年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っており、第70期においては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	1,666,575	1,754,807	1,735,863	1,975,432	1,892,740
経常利益 (百万円)	16,728	24,834	20,060	29,713	19,679
当期純利益 (百万円)	9,715	14,971	11,505	19,596	18,396
資本金 (百万円)	13,546	13,546	13,546	13,546	13,546
発行済株式総数 (千株)	93,949	93,949	93,949	103,344	103,344
純資産額 (百万円)	245,759	257,527	285,220	302,399	302,161
総資産額 (百万円)	903,696	913,092	958,291	1,045,692	985,258
1株当たり純資産額 (円)	2,726.28	2,597.16	2,876.49	3,050.39	3,127.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (25.00)	54.00 (25.00)	54.00 (27.00)	69.00 (27.00)	54.00 (27.00)
1株当たり当期純利益 (円)	107.78	150.98	116.03	197.67	187.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	28.2	29.8	28.9	30.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.9	4.2	6.7	6.1
株価収益率 (倍)	32.5	24.1	31.6	19.4	19.5
配当性向 (%)	46.4	32.5	46.5	35.0	28.8
従業員数 (人)	4,825	4,794	4,787	4,804	4,820

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
4 第70期の1株当たり配当額69円には、上場20周年記念配当15円を含んでおります。
5 当事業年度より「仕入割引に関する会計方針の変更」を行っており、第70期においては当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和7年11月、鈴木謙三が医薬品を中心とした卸売業者として個人商店「鈴木謙三商店」を創業したのに始まり、昭和21年8月に法人組織「株式会社鈴木洋行」を設立、また、昭和22年11月に「株式会社鈴木謙三商店」に名称変更いたしました。さらに、昭和39年10月に商号を「株式会社スズケン」に変更し、当事業年度末現在164支店にて営業を行っております。

当社設立以来の主な沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和21年8月	医薬品の卸売を目的として「株式会社鈴木洋行」(資本金180千円)設立、本社を静岡県浜名郡積志村有玉に設置
昭和22年1月	本社を静岡県浜松市紺屋町に移転
昭和22年11月	社名を「株式会社鈴木謙三商店」に変更
昭和23年4月	個人商店「鈴木謙三商店」の営業権を譲受け
昭和23年10月	本社を愛知県名古屋市東区東片端町に移転
昭和34年5月	関東地区の拠点として東京都世田谷区に東京支店(現在の世田谷支店)を開設
昭和35年4月	本社に名古屋営業所(現在の名古屋支店)を設置
昭和37年5月	金沢支店を開設し、石川県の小林薬品(株)の営業権を譲受け
昭和39年10月	社名を「株式会社スズケン」に変更
昭和44年8月	(株)愛知ミドリ十字(現(株)エス・ディ・ロジ、昭和33年4月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
昭和47年7月	(株)スズケン沖縄(昭和44年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
昭和58年9月	東北地区の拠点として宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和59年1月	大阪地区の拠点として大阪府堺市に堺支店を開設
平成2年3月	九州地区の拠点として福岡県福岡市に福岡支店を開設
平成2年9月	(株)三和化学研究所(昭和28年12月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成6年1月	加藤薬品(株)及び神弘薬品(株)と合併
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場
平成8年3月	熊谷薬品(株)(現(株)スズケン岩手、昭和54年7月設立)の全株式を取得(現・連結子会社)
平成8年10月	(株)ドーエーメディックスと合併
平成9年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に指定
平成9年11月	愛知県江南市に江南物流センターを開設
平成10年4月	(株)秋山愛生館と合併 札幌証券取引所に上場
平成11年10月	ナカノ薬品(株)(昭和22年7月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成14年10月	オオモリ薬品(株)と合併
平成15年10月	(株)安藤薬業会社と合併
平成16年10月	株式交換により(株)サンキ(昭和40年11月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により(株)アスティス(昭和23年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社) 株式交換により沖縄薬品(株)を完全子会社化(沖縄薬品(株)は、平成17年1月1日付で、(株)スズケン沖縄と合併し、(株)スズケン沖縄薬品に社名変更。)
平成17年10月	埼玉県戸田市に戸田物流センターを開設
平成18年10月	株式交換により(株)翔葉(昭和24年4月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成19年10月	兵庫県神戸市に阪神物流センターを開設
平成20年3月	中国上海市に合弁会社上海鈴木謙三中医薬有限公司を設立(現・持分法適用関連会社)
平成20年10月	(株)ファーコス(平成5年2月設立)の株式過半数を取得(現・連結子会社)
平成21年9月	株式交換により中央運輸(株)(昭和23年8月設立)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成22年5月	神奈川県高座郡寒川町に神奈川物流センターを開設
平成22年11月	千葉県印西市に千葉物流センターを開設
平成23年10月	東京都台東区に(株)エスケアメイトを設立(現・連結子会社)
平成23年12月	宮城県黒川郡大和町に宮城物流センターを開設
平成24年3月	東京都千代田区に(株)S Dネクスト(現(株)エス・ディ・コラボ)を設立(現・連結子会社)
平成28年4月	愛知県大府市に名南物流センターを開設
平成29年4月	兵庫県神戸市に西神物流センターを開設

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)スズケン(当社)、子会社58社及び関連会社6社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。

事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社	
医薬品卸売事業	当社、(株)サンキ、(株)アステイス、(株)翔薬、(株)スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品(株)、(株)スズケン岩手	
医薬品製造事業	(株)三和化学研究所	
保険薬局事業	(株)ファーコス	
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	(株)エス・ディ・コラボ、中央運輸(株)
	介護サービス	サンキ・ウエルビー(株)、(株)エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ(株)
	その他	(株)ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品卸売事業.....医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
- (2) 医薬品製造事業.....医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
- (3) 保険薬局事業.....医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
- (4) 医療関連サービス等事業

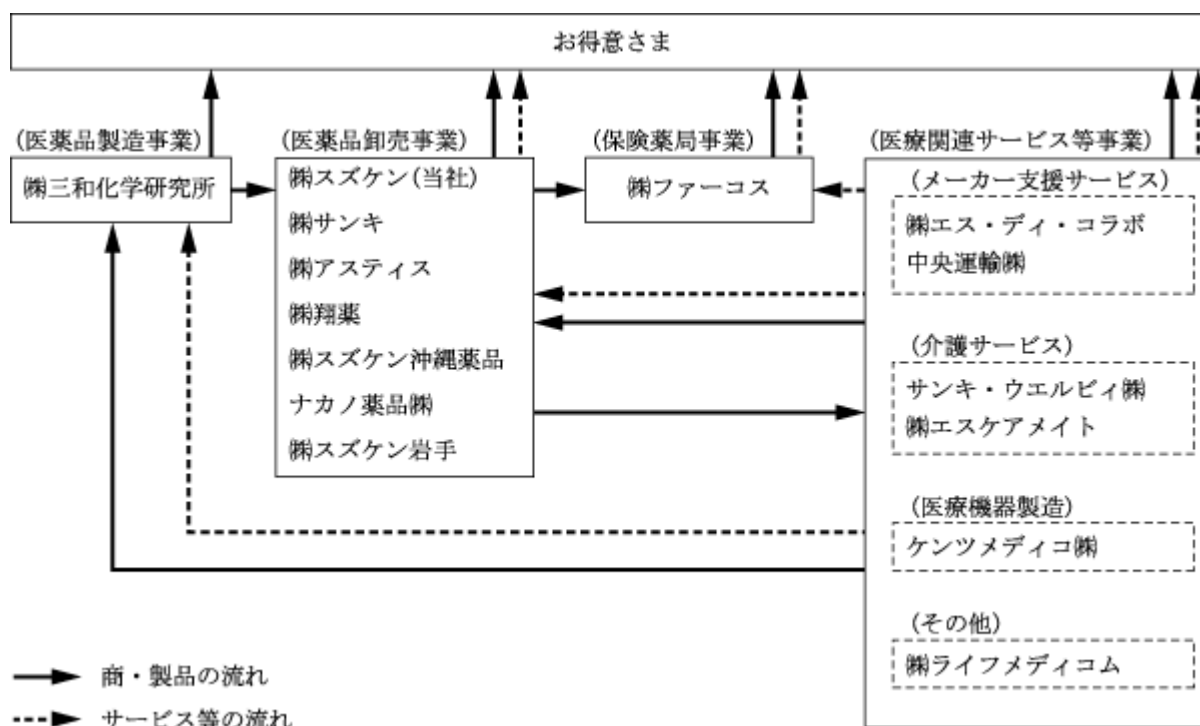
メーカー支援サービス...医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス.....主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造.....心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他.....医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ 商・製品の流れ
---▶ サービス等の流れ

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...有
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等...無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等...無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋 市東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等...有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等...有 資金の貸付
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等...無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等...無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等...無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等...無
㈱ライフメディコム	名古屋 市西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等...無
その他44社					
(持分法適用関連会社) 上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等...無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	10,480 (2,220)
医薬品製造事業	1,423 (48)
保険薬局事業	3,079 (572)
医療関連サービス等事業	1,474 (867)
合計	16,456 (3,707)

(注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であります。
2 従業員数欄の()は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,820	44.6	18.5	6,835,712

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	4,820
合計	4,820

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合を結成しております。当社グループの労働組合の状況は、以下のとおりであります。

中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社12社の労働組合は、それぞれ上部団体であるU A ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。また、(株)三和化学研究所の労働組合は、化学・薬粧労働研究協議会に加盟し、中央運輸(株)の労働組合は、中央運輸労働組合が全国交通運輸労働組合総連合、中央運輸統合分会が全日本建設交通一般労働組合に加盟しております。なお、(株)三和化学研究所及び中央運輸(株)を除く当社及び連結子会社11社の労働組合により、スズケングループ労働組合連合会が結成されております。

会社名	組合名	組合員数(人)
当社	スズケン労働組合	3,863
(株)サンキ	サンキ労働組合	434
(株)アスティス	アスティス労働組合	385
(株)翔薬	翔薬労働組合	620
(株)スズケン沖縄薬品	スズケン沖縄薬品労働組合	98
ナカノ薬品(株)	ナカノ薬品労働組合	78
(株)スズケン岩手	スズケン岩手労働組合	46
(株)三和化学研究所	三和化学研究所労働組合	955
(株)ファーコス	ファーコス労働組合	1,233
サンキ・ウエルビィ(株)	サンキ・ウエルビィ労組分会	1,906
(株)エス・ディ・ロジ	エス・ディ・ロジ労働組合	1,863
中央運輸(株)	中央運輸労働組合	83
	中央運輸統合分会	37
グッドサービス(株)	グッドサービス労働組合	48
(株)エスケアメイト	エスケアメイト労働組合	543

各社とも労使関係は安定しております。

なお、上記以外の連結子会社においては労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向、政府による経済政策の効果などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2016」において、「顧客信頼度ナンバーワングループの実現」、「日本に加えアジアにおけるOnly Oneビジネスモデルの確立」、「一つのグループ構築に向けた経営基盤改革」の3つの中期ビジョンの達成に向けて注力してまいりました。

特に当連結会計年度につきましては、米国のアメリソースバーゲンおよびAT&Tとの協業によるスペシャリティ医薬品流通機能の更なる強化、資本業務提携を締結した協業パートナーであるEPSホールディングス㈱とその子会社であるEPS益新㈱との既存事業の機能強化および新たな付加価値創出の取組み、韓国の㈱ボクサンナイスとの資本業務提携によるグローバル事業の強化などを図ってまいりました。

また、当社グループは、医薬品の高品質かつ効率的な物流を目指すため、卸物流を担う「西神物流センター」、メーカー物流を担う「六甲物流センター」、さらに輸配送ターミナルを同じ建物内に併設した業界初となる併設型複合センターを、平成28年10月28日に竣工し、平成29年4月5日より稼働いたしました。これにより、グループ各社が有している機能やノウハウを融合させ一気通貫で高品質な物流サービスを提供するとともに、災害時においても医薬品を安定的に供給するという社会的使命を果たしてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2兆1,269億93百万円（前期比4.5%減）、営業利益は187億12百万円（前期比48.6%減）、経常利益は277億64百万円（前期比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は213億8百万円（前期比26.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業では、医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤市場の拡大による寄与があったものの、薬価改定、後発医薬品使用促進およびC型肝炎治療剤市場の縮小の影響により、マイナス成長となりました。

そのようななか、売上高は、主にC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力したことおよび販売費及び一般管理費の抑制につとめたものの、減収の影響により減益となりました。

顧客信頼度ナンバーワン戦略については、多様化・高度化するお客様ニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流における効果・効率的なサービスの提供に取り組んでまいりました。

医療流通プラットフォームの強化については、お客様への物流サービスの更なる向上と災害時においても安定的に医薬品を供給できるよう、平成28年4月に「名南物流センター」を稼働するなど、BCP対応の更なる強化を図ってまいりました。

また、医薬品卸売事業のインフラ整備を推進し、グループ卸会社のシステム基盤の統合を完了いたしました。

これらの結果、売上高は2兆307億7百万円（前期比4.6%減）、営業利益は139億35百万円（前期比49.7%減）となりました。

医薬品製造事業では、売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進につとめたものの、平成28年4月の薬価改定の影響などにより減収となりました。

営業利益は、減収の影響および研究開発費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は639億94百万円（前期比2.7%減）、営業利益は27億62百万円（前期比43.3%減）となりました。

なお、㈱三和化学研究所のニュートリション事業は、平成29年4月1日にニュートリー㈱へ事業譲渡しております。

保険薬局事業では、売上高は、M&Aや新規出店を進めたものの、調剤報酬改定および薬価改定の影響により減収となりました。

営業利益は、在宅医療への対応等かかりつけ薬剤師の機能強化の取組みにより、収益性は改善傾向にあるものの、減収の影響および薬剤師の確保に伴う人件費の増加などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は977億86百万円（前期比5.2%減）、営業利益は15億23百万円（前期比57.7%減）となりました。

医療関連サービス等事業では、売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は440億10百万円（前期比14.6%増）、営業利益は3億72百万円（前期は96百万円の営業損失）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ59億31百万円増加し1,143億45百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は270億13百万円(前期比65億56百万円増)となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少599億28百万円、投資有価証券売却損益61億41百万円、法人税等の支払額168億95百万円があったものの、税金等調整前当期純利益323億1百万円、減価償却費117億20百万円、売上債権の減少が688億14百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は54億97百万円(前期比18億17百万円減)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入156億44百万円、有価証券の売却及び償還による収入194億10百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入163億24百万円があったものの、定期預金の預入による支出87億25百万円、有価証券の取得による支出205億11百万円、有形固定資産の取得による支出102億88百万円、無形固定資産の取得による支出25億68百万円、投資有価証券の取得による支出64億94百万円、関連会社への出資による支出が79億24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は155億67百万円(前期比80億6百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出98億26百万円、配当金の支払が68億38百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	18,175	88.2
医療関連サービス等事業	1,423	97.7
合計	19,599	88.9

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,738,250	94.6
	診断薬	70,119	101.8
	医療機器・材料	59,448	101.5
	その他	31,922	102.5
	計	1,899,741	95.2
医薬品製造事業	36,168	92.5	
保険薬局事業	62,186	94.3	
医療関連サービス等事業	40,608	114.6	
小計	2,038,704	95.5	
セグメント間消去	106,603	101.9	
合計	1,932,101	95.1	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
医薬品製造事業	1,852	85.5	440	77.0
医療関連サービス等事業	2,178	115.6	95	68.5
セグメント間消去	931	95.0	14	18.3
合計	3,100	100.9	520	82.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,855,717	94.9
	診断薬	75,277	101.2
	医療機器・材料	65,990	100.8
	その他	33,721	104.3
	計	2,030,707	95.4
医薬品製造事業	63,994	97.3	
保険薬局事業	97,786	94.8	
医療関連サービス等事業	44,010	114.6	
小計	2,236,499	95.7	
セグメント間消去	109,505	101.9	
合計	2,126,993	95.5	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大につとめてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、少子高齢化の進展や医療の高度化、医療保険財政の逼迫等を背景に、社会保障制度そのものの持続可能性を高めるための改革が求められるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループを取巻く経営環境は、後発医薬品使用促進に伴う長期収載品市場の縮小やスペシャリティ医薬品市場の拡大などによる医療用医薬品市場の変化、診療報酬改定や地域医療の進展などによるお得意さまの経営環境の変化などが予想されます。当社グループは、このような環境変化に柔軟に対応し事業機会とするため、新たな価値創造とローコスト経営の実現が必要不可欠であると考えております。

そのようななか、当社グループは、医療と健康になくてはならない存在の実現に向けて、2019年度を最終年度とする中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定いたしました。今後、次に掲げた中期ビジョンにおける4つの「One」の実現に向けて、お得意さまニーズの徹底的な追求、外部との連携の推進、生産性向上への抜本的な改革などを実行していくことにより、さらなる企業価値向上を目指してまいります。

中期ビジョン1 . Number One 「顧客信頼度最大化への挑戦」

顧客接点の強化による顧客が真に求める機能・価値の追求

「地域密着全国卸」実現のための体制整備

医療流通プラットフォームの進化

ジェネリック製品等の新たな流通モデルの構築

中期ビジョン2 . Only One 「唯一無二のビジネスモデル」

グループ既存事業の利益体質強化

アジア市場における事業基盤の確立

スペシャリティ製品を中心としたワンストップ受託サービスの確立

地域包括ケアの進展に対する新たなサービスの創出

中期ビジョン3 . One Group 「共通の基盤、共通の価値観」

グループガバナンスの強化

グループ間コミュニケーションの強化

将来を担う人材を育むための仕組み・組織風土づくり

中期ビジョン4 . One Point Improvement 「生産性向上による販管費率の改善」

全社的な「ムダの廃除」による業務・コスト構造改革

「働き方改革」の実現

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事業リスクを記載しております。

当社グループは、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避に努めるとともに発生した場合は迅速かつ適切な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1．法的規制について

医薬品卸売事業及び保険薬局事業では、全国に営業拠点・保険薬局を設けて、事業を展開しております。

営業拠点・保険薬局の開設及び医薬品等の販売や調剤に際しては、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)及び関連法規により規制を受けており、本店・支店・保険薬局店舗が所轄する都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受けた後、事業活動を行っております。これらの許可等の状況により医薬品卸売事業及び保険薬局事業の業績に影響を与える可能性があります。

2．医療保険制度改革について

医薬品卸売事業における主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。

薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として厚生労働大臣が告示するもので、保険医療で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。薬価基準は医薬品の実勢納入価格を薬価に反映させることを目的に2年毎に改定され、大半の品目の薬価が引き下げられております。このため、医薬品卸売事業の業績は、薬価改定後の販売価格低下等の影響を受けることがあります。

また、政府より薬価の毎年改定を行う方針が示され、今後は、通常の薬価改定の間年にも薬価改定が行われる見込みであり、さらに影響を受けることが考えられます。

国民医療費は高齢化の進展により増加傾向にあります。政府は医療保険財政の悪化に歯止めをかけるため、医療保険制度改革に取り組んでおり、その内容によっては医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

3．特有の商習慣について

(1) 価格未決定取引について

現在、官民挙げて流通改善に取り組んでいるところでありますが、当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後医薬品卸売業者と医療機関等の間で価格交渉を始めるという特異な取引形態があります。これは、医薬品が生命関連商品であるがゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた習慣であります。

医薬品卸売事業においては、合理的な見積りによる決定予測価格で売上計上しております。

決定した価格が当初予測していた価格に比べ低下することがあり、医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 割戻金及び販売報奨金について

当業界では、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販売報奨金が支払われます。

割戻金は仕入金額等に対して設定される割戻率によって支払われ、販売報奨金はメーカーと卸間で取り決められた販売数量、納入軒数等の達成によって支払われます。

割戻金及び販売報奨金は、仕切価格の引き下げ効果があり、売上総利益に影響を与えるため、これらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等により医薬品卸売事業の業績に影響を与える可能性があります。

4．新薬の開発について

新薬の開発につきましては、全ての開発品目が発売できるとは限らず、途中で開発・発売を断念しなければならぬ事態、さらには、新薬候補が創出できず、導入等も行えない事態に陥ることがあります。そのような場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

5.品質問題について

医薬品製造事業では、製品の一部に欠陥、異物混入等があった場合には、製品に重大な品質問題が発生する可能性があります。そのような場合には、販売中止又は製品回収等の措置を取る必要性があるため、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

6.副作用問題について

医薬品は、厚生労働省による厳しい安全性の審査を受けて承認されますが、特に新薬については、臨床試験の症例数に限りがあり、市販後に予期せぬ副作用が見つかる場合があります。新薬が上市された後に、そのような予期せぬ副作用が発見された場合には、医薬品製造事業の業績に影響を与える可能性があります。

7.保険薬局事業について

保険薬局事業では、処方元の医療機関が発行した処方箋をもとに保険薬局が薬歴管理や服薬指導等を行っています。今後、医薬分業率の伸び率が低下する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、調剤過誤防止の徹底に努めておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、業績に影響を与える可能性があります。

8.システムトラブルについて

当社グループは、営業活動、商品管理をはじめ、その事業運営は、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依拠しております。大規模なシステムトラブルが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

9.個人情報保護について

当社グループは、顧客情報等の多数の個人情報を取り扱っております。個人情報保護には特に配慮し、情報セキュリティの強化と社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万が一、個人情報の漏洩等があれば信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

10.自然災害、事故について

当社グループは、大規模な自然災害や事故等により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に関する事項

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	(株)ソラスト	日本	1 医療・福祉に関する事業の研究及び協力 2 行政及び医療・福祉業界に関する情報交換等	平成20年7月22日から1年間、以後3年毎に自動更新
	(株)フロンティア	日本	1 保険薬局市場に関する情報交換 2 従業員の教育、研修に関する共同研究 3 情報システムの共同利用に関する研究 4 保険薬局の周辺事業に関する共同研究 5 両社グループシナジーによる付加価値創出に関する共同研究	平成22年2月25日から3年間、以後1年毎に自動更新
	(株)ポクサンナイス	韓国	1 韓国医薬品流通事業の全国展開における提携 2 韓国医薬品流通の周辺事業の事業化に向けた共同研究・開発における提携 3 韓国市場における製品導入戦略に関する提携 4 人材交流における提携 5 両社の発展に寄与する機能、事業の共同研究・開発における提携	平成28年1月29日から
	E P S ホールディングス(株) E P S 益新(株)	日本	1 両社グループの経営資源を活かしたワンストップ受託モデルの構築及び新規事業の共同開発による新たな付加価値の創出 2 中国医療産業への更なる貢献を目的とする新たな付加価値の創出 3 アジアをはじめとするグローバルヘルスケア領域における事業に関する共同研究及び事業化 4 教育・研修の協力による、双方従業員のレベルアップと有効活用 5 その他両社グループの経営資源の有効活用に関する協力	平成28年9月27日から
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	エルメッドエーザイ(株)	日本	経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット」の日本国内における販売に係るライセンス契約	平成21年7月13日から10年間、以後1年毎に自動更新
	アステラス製薬(株)	日本	高カリウム血症改善薬剤「アーガメイト」の販売提携及び共同販促	平成24年3月30日から10年間、両社の協議により更新可
高リン血症治療薬剤「ピキサロマー」の共同販促			平成24年3月30日から10年間、両社の協議により更新可	

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約品目	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	バイエル社	独国	糖尿病食後過血糖改善剤 商品名：セイブル錠	1 日本におけるミグリトールを含有する医薬品の開発及び販売権の許諾 2 上記に必要とされる特許、商標、ノウハウの使用の許諾 3 1、2に対し、セイブルの速溶錠製剤を製造する権利の許諾	平成10年6月から最終製品発売後10年間、以後1年毎に自動更新
			糖尿病食後過血糖改善剤 商品名：セイブル錠	医薬品原薬の輸入及び原薬を使用したOD錠の日本での製造の許諾	平成27年6月1日から平成33年12月31日まで以後1年毎に自動更新
	グラクソ・スミスクライン社	英国	消炎鎮痛剤 商品名：レリフェン	日本におけるレリフェン(成分名：ナブメトン)の製造及び販売に関する独占的権利の許諾	平成9年5月から平成15年4月まで以後2年毎に自動更新
興和(株)		日本	DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	1 日本における共同開発、製造販売権の許諾 2 開発マイルストーンの受領	平成20年8月18日から日本での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	1 海外(韓国、中国、台湾を除く)における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーンの受領	平成20年10月14日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			DPP-4阻害剤 商品名：スイニー錠	1 中国及び台湾における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 契約一時金、開発マイルストーンの受領	平成23年8月25日から各国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
JW製薬		韓国	糖尿病治療薬 SK-0403	1 韓国における独占的開発、製造、販売権の許諾 2 開発マイルストーン及び販売ロイヤルティの受領	平成20年8月22日から韓国での発売後10年間又は特許満了までのいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
			アナグリプチンとメトホルミンの配合剤	1 韓国内における製品の独占的開発、製造、販売契約権のライセンス 2 契約時の一時金及び販売額に応じたロイヤルティの受領	平成28年4月15日から製品の発売の10年後又は特許満了日のいずれか遅い日、以後1年毎に自動更新
(株)富士薬品		日本	高尿酸血症・痛風治療剤 商品名：ウリアデック錠	(株)富士薬品が創製した新規の高尿酸血症・痛風治療薬「FYX-051」について、日本における共同開発及び商業化に関するライセンス契約	平成21年10月7日から特許満了日若しくは製品発売後10年が経過した日のいずれか長い日、以後1年毎に自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	メタファーマ社	加国	メタコリン塩化物	1 日本における独占的開発、承認取得、輸入、販売権の許諾 2 使用許諾料の支払	平成24年12月19日から発売後8年間、以後2年毎に自動更新
	参天製薬(株)	日本	メタコリン塩化物	日本における販売権の許諾	平成28年4月12日から
	東亜S T(株)	韓国	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	日本における開発及び商業化に関する独占的ライセンス契約	平成26年1月21日から契約品目の発売後10年間、以後1年毎に自動更新
	(株)ジーンテクノサイエンス	日本	持続型赤血球造血刺激因子製剤 ダルベポエチンアルファのバイオ後続品	1 日本における共同開発の許諾 2 開発マイルストーン等の受領及び発売後の分担金支払	平成26年1月21日から10年間
	宇部興産(株)	日本	新規そう痒症治療薬 S K - 1405	日本における共同開発の実施	平成27年5月18日から薬価基準に収載される日まで

(注)参天製薬(株)との契約期間は、平成28年4月12日から参天製薬(株)が販売を終了する日、又は別途契約しているメタファーマ社(加国)との日本における販売権の許諾等の契約が終了する日のいずれか早い日であります。

当連結会計年度において、終了した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約年月日
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	キャタレントファーマソリューションズLLC	米国	OSDrC技術	1 日本、韓国、中国、台湾を除く、全世界において、医薬分野でOSDrC技術を使用する独占的権利を許諾 2 契約会社は対象地域におけるマーケティングにより、OSDrC技術を使った製品の研究、開発、製造、販売を推進 3 契約金、アニュアルフィー及び契約会社が顧客から得るサービス収益より一定率のロイヤルティーの支払	平成23年6月29日
	参天製薬(株)	日本	メタコリン塩化物	日本における使用許諾、共同開発	平成25年2月20日

(3)事業譲渡に関する事項

当社は、平成28年9月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)三和化学研究所が、ニュートリー(株)へニュートリション(医療・介護食)事業を譲渡することについて決議し、平成28年9月15日付で(株)三和化学研究所とニュートリー(株)の間で平成29年4月1日(予定)を事業譲渡日とする事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該契約に基づき、平成29年4月1日に事業譲渡を終了しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける医薬品製造事業として、(株)三和化学研究所において研究開発活動を推進しております。「製品および新規開発パイプラインの充実を図る」、「創薬研究領域を腎疾患領域およびQOL(クオリティオブライフ)改善薬とし、特にCKD(慢性腎臓病)領域を強化する」、「現在・将来の“糖尿病治療のベストパートナー企業”として、開発テーマの着実な推進と市場最大化のための戦略を構築する」ことを目的にしております。

当連結会計年度における研究開発スタッフは228人であり、研究開発費の総額は76億42百万円であります。なお、研究の主要課題および成果は次のとおりであります。

- (1) 便秘症治療薬SK-1202の開発推進
第 相試験及び追加臨床試験を終了し、製造販売承認申請の準備を進めております。
- (2) 気道過敏性検査薬SK-1211の開発推進
平成28年4月20日に薬価収載され、平成28年5月10日に「プロボコリン吸入粉末溶解用100mg」として新発売しました。日本における未承認薬の解消を図り、社会貢献を行ってまいります。
- (3) 腎性貧血治療薬ダルベポエチンアルファのバイオ後続品SK-1401の開発推進
韓国の東亞S T(株)とダルベポエチンアルファ(持続型赤血球造血刺激因子製剤)のバイオ後続品について日本国内での開発・商業化に係るライセンス契約を締結いたしました。同時に(株)ジーンテクノサイエンスと共同開発契約を締結し、第 相試験を終了し、第 相試験を実施しております。
- (4) 二次性副甲状腺機能亢進症治療薬SK-1403の開発推進
味の素製薬(株)(現:EAファーマ(株))からSK-1403を二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として開発するべく導入し、第 相試験を終了し、第 相試験の準備を進めております。
- (5) 夜間頻尿治療薬SK-1404の開発推進
自社創薬によりSK-1404を夜間頻尿治療薬として開発し、第 相試験を終了しました。第 相試験開始前治療相談が終了し、第 相試験を実施しております。
- (6) そう痒症治療薬SK-1405の開発推進
宇部興産(株)との共同研究により見出したSK-1405を難治性のそう痒症治療薬として開発するべく、共同開発契約を締結し、第 相試験を終了し、第 相試験の準備を進めております。
- (7) 2型糖尿病治療薬SK-1501の開発推進
良質な血糖コントロールのため、また服用の利便性を考慮したアナグリプチン/メトホルミン配合剤の製剤開発を行い、第 相試験を実施しております。
- (8) 糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の小児の用法・用量設定
小児の用法・用量設定及び小児集団における有効性・安全性を把握する目的で、製造販売後臨床試験を終了し、医薬品医療機器総合機構との医薬品追加相談の準備をしております。
- (9) 高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」のLCM(製品ライフサイクルマネジメント)
糖尿病性腎症(早期腎症期)の効能追加の可能性を検証するために、高尿酸血症または痛風を合併した糖尿病性腎症(早期腎症期)における尿アルブミン低下作用の評価としたPOC試験(概念実証:Proof of Concept)を実施してまいりました。当期にPOC試験が終了しましたが、目標とする結果が得られなかったため上記効能追加に着手することを断念しました。
- (10) 付加価値製剤研究からの開発パイプラインの創出
後発品市場に向け差別化を図るべく付加価値製剤医薬品の開発を行っております。
- (11) OSDrC(新規打錠技術)の事業の着実な推進
上市済み3製品について、確実にロイヤリティ収入を獲得しています。
外資大手メーカーから製品開発を受託し、生物学的同等性が成立したため、テーマの継続判断がされるとともにマイルストーン収入を獲得しました。
また、国内大手メーカーの高薬理活性事業化に伴う実施許諾金を獲得しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(1) 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業の売上高は、通常お得意さまからの発注に基づき、倉庫より出荷した時点で計上されます。計上される売上高において販売価格が未決定のものが一部含まれており、決定予測価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格決定時において売上高の修正を行う場合があります。

価格決定の早期化と合理的な予測価格による売上計上に努めておりますが、価格決定までの期間が長期化し、決定価格が予測価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金

当社グループは、受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性がないと考えられる金額は、評価性引当額を計上しております。将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングにより評価性引当額の必要性を検討しております。

過去に計上した繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩しております。一方、計上額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合は、繰延税金資産を計上しております。

(4) 退職給付

退職給付債務及び退職給付費用の見積りは、退職給付に関する会計基準等に準拠して行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の主な増減は、次のとおりであります。

(1) 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ693億73百万円減少し1兆1,090億12百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ656億34百万円減少いたしました。これは主に有価証券が53億30百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が686億99百万円、商品及び製品が26億23百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ37億38百万円減少いたしました。これは主に物流センターの構築などにより有形固定資産が36億2百万円増加したものの、無形固定資産が37億63百万円、投資その他の資産が35億77百万円減少したことによるものであります。

(2) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ719億21百万円減少し7,125億16百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ709億45百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が598億22百万円、未払法人税等が75億92百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少いたしました。これは主に保有株式の一部を売却したことにより繰延税金負債が14億41百万円減少したことによるものであります。

(3) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億47百万円増加し3,964億96百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ65億66百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により68億40百万円、自己株式が取得等により80億円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を213億8百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ40億96百万円減少いたしました。これは主に保有株式の一部を売却したことによりその他有価証券評価差額金が42億4百万円減少したことによるものであります。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,013億38百万円減少し、2兆1,269億93百万円(前期比4.5%減)となりました。この主な要因は、医薬品卸売事業において、C型肝炎治療剤の販売減少の影響があったことによるものです。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ837億63百万円減少し、1兆9,338億51百万円(前期比4.2%減)となりました。

売上総利益は、175億74百万円減少し、1,931億41百万円(前期比8.3%減)となりました。この主な要因は、医薬品卸売事業における減収の影響によるものです。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億93百万円増加し、1,745億13百万円(前期比0.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ176億58百万円減少し、187億12百万円(前期比48.6%減)となりました。

(3) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2億21百万円減少し、96億12百万円(前期比2.3%減)となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ75百万円増加し、5億60百万円(前期比15.6%増)となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ179億56百万円減少し、277億64百万円(前期比39.3%減)となりました。

(4) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ67億25百万円増加し、72億86百万円(前期比1,197.5%増)となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ14億82百万円増加し、27億50百万円(前期比116.9%増)となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ127億13百万円減少し、323億1百万円(前期比28.2%減)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ76億52百万円減少し、213億8百万円(前期比26.4%減)となりました。

4. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、142億79百万円であります。

セグメントごとの設備投資の主な内容は、医薬品卸売事業における物流センター構築、店舗建替・移転など77億52百万円、IT投資15億71百万円、医薬品製造事業における㈱三和化学研究所の生産設備の増設など11億40百万円、保険薬局事業における新規出店など11億10百万円、医療関連サービス等事業における中央運輸㈱の共同配送センターの構築など24億1百万円であります。

また、上記金額には無形固定資産への設備投資金額が含まれております。

当連結会計年度の所要資金は、主に自己資金で賄いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (名古屋市東区)	医薬品卸 売事業	事務所	1,538	245	818	1,535 (4)	4,137	471
名古屋営業部 名古屋支店他11支店 (名古屋市東区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	923	83	24	1,857 (14)	2,888	418
名南物流センター (愛知県大府市)	医薬品卸 売事業	倉庫	4,253	738	87	2,053 (30)	7,133	11
江南物流センター (愛知県江南市)	医薬品卸 売事業	倉庫	557	61	3	806 (13)	1,429	4
三重営業部 四日市支店他4支店 (三重県四日市市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	711	9	13	588 (11)	1,323	105
岐阜営業部 岐阜支店他4支店 (岐阜県岐阜市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	394	0	2	407 (7)	805	123
静岡営業部 静岡支店他6支店 (静岡市駿河区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	421	2	2	1,488 (16)	1,916	175
東京中央営業部 中央支店他11支店 (東京都千代田区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	392	21	17	1,375 (2)	1,807	354
東京病院営業部 東京病院第一支店 他4支店 (東京都世田谷区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	143	7	5	793 (1)	951	40
東京多摩営業部 府中第一支店他5支店 (東京都府中市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	221	8	2	1,059 (5)	1,293	146
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,209	225	3	1,528 (9)	2,966	7
横浜営業部 横浜支店他9支店 (横浜市神奈川区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	517	94	7	1,246 (6)	1,866	239
神奈川物流センター (神奈川県高座郡寒川町)	医薬品卸 売事業	倉庫	70	250	1	()	321	6
湘南営業部 厚木支店他4支店 (神奈川県厚木市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	395	3	2	333 (3)	735	115
埼玉営業部 大宮支店他7支店 (さいたま市北区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	242	6	4	758 (5)	1,011	230

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
千葉営業部 千葉支店他6支店 (千葉市稲毛区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	350	5	9	599 (5)	966	179
千葉物流センター (千葉県印西市)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,461	248	16	1,677 (30)	3,403	8
群馬営業部 群馬支店他1支店 (群馬県前橋市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	123	0	2	178 (3)	305	72
茨城営業部 水戸支店他3支店 (茨城県水戸市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	297	5	3	285 (7)	592	91
甲府営業部 甲府支店 (山梨県中央市)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	212	1	2	172 (3)	389	48
長野営業部 塩尻支店他3支店 (長野県塩尻市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	360	3	2	335 (5)	701	81
新潟営業部 新潟支店他2支店 (新潟市西区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	327	2	4	228 (2)	563	76
滋賀営業部 大津支店他1支店 (滋賀県大津市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	117	0	1	213 (2)	333	58
奈良営業部 奈良支店他1支店 (奈良県奈良市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	72	0	0	151 (2)	224	51
和歌山営業部 和歌山支店他3支店 (和歌山県和歌山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	214	0	1	322 (5)	539	76
大阪営業部 大阪中央支店他8支店 (大阪市東成区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	781	30	31	1,495 (7)	2,339	365
阪神物流センター (神戸市北区)	医薬品卸 売事業	倉庫	1,430	146	8	1,403 (29)	2,988	9
京都営業部 京都支店他3支店 (京都市右京区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	141	1	1	429 (1)	573	102
兵庫営業部 神戸支店他6支店 (神戸市中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	334	4	3	1,066 (8)	1,408	198
福井営業部 福井支店他1支店 (福井県福井市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	112	1	0	190 (1)	305	45
金沢営業部 金沢支店他2支店 (石川県金沢市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	329	5	1	554 (6)	890	58
富山営業部 富山支店他1支店 (富山県富山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	138	0	1	156 (2)	296	62
仙台営業部 北仙台支店他3支店 (仙台市泉区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	328	3	6	100 (5)	439	91
宮城物流センター (宮城県黒川郡大和町)	医薬品卸 売事業	倉庫	145	144	2	133 (26)	426	6
山形営業部 山形支店他2支店 (山形県山形市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	109	0	2	112 (4)	223	46
福島営業部 郡山支店他3支店 (福島県郡山市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	176	1	3	131 (2)	312	59

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
青森営業部 青森支店他2支店 (青森県青森市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	58	0	1	171 (5)	232	49
秋田営業部 秋田支店他2支店 (秋田県秋田市他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫				()		43
愛生館営業部 札幌支店他15支店 (札幌市中央区他)	医薬品卸 売事業	事務所 倉庫	4,079	88	79	2,025 (48)	6,272	353
札幌物流第一センター (北海道北広島市)	医薬品卸 売事業	倉庫	42	21	14	()	78	13

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は3,704百万円であります。賃借している土地の面積は、本社及び各営業部において174千㎡であります。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(百万円)
コンピュータ及び周辺機器	一式	主として4年間	151
車両及び運搬具	3,284台	主として4年間	804
事務用機器	一式	主として5年間	18

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)サンキ	本社他 (広島市 西区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,809	209	73	3,456 (66)	6,548	630
(株)アステイス	本社他 (愛媛県 松山市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,668	169	34	3,933 (78)	6,810	668
(株)翔葉	本社他 (福岡市 博多区他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,856	333	36	4,622 (101)	9,367	945
(株)スズケン 沖縄薬品	本社他 (沖縄県 島尻郡 南風原町他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,514	6	33	780 (22)	2,334	124
ナカノ薬品 (株)	本社他 (栃木県 宇都宮市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	251	1	3	84 (4)	352	126
(株)スズケン 岩手	本社他 (岩手県 盛岡市他)	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	134	0	1	267 (31)	403	64
(株)三和化学 研究所	本社 (名古屋市 東区)	医薬品 製造事業	事務所	364	14	85	183 (1)	648	300
	三重研究 パーク他 (三重県 いなべ市他)	医薬品 製造事業	研究所	1,445	11	203	93 (44)	1,753	135
	FUKUSHIMA 工園他 (福島県 会津若松市 他)	医薬品 製造事業	工場	3,724	1,731	135	1,363 (194)	7,071	290
	名古屋支店 他 (名古屋市 東区他)	医薬品 製造事業	事務所	108	5	17	()	130	698

(注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は529百万円であります。賃借している土地の面積は、(株)翔葉等において61千㎡であります。

(3) 在外子会社

在外子会社においては、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づいて策定しており、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る来期の年間投資予定金額は、165億円であります。また、所要資金については、主に自己資金にて賅う予定であります。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の改修、除去及び売却の予定はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
(株)スズケン 旭川支店	北海道 旭川市	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	1,030	828	自己資金	H27.12	H29.5	
(株)翔薬 福岡配送 センター	福岡市 博多区	医薬品 卸売事業	土地 事務所 倉庫	(変更前) 1,400 (変更後) 1,693	1,552	自己資金	H28.3	(変更前) H29.3 (変更後) H29.5	
(株)翔薬 本社	福岡市 博多区	医薬品 卸売事業	事務所 倉庫	2,020	105	自己資金	H29.7	H31.7	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日 (注)	9,394	103,344		13,546		33,836

(注) 普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		46	20	170	482	6	8,123	8,847	
所有株式数 (単元)		169,358	13,114	191,728	291,214	23	365,240	1,030,677	276,383
所有株式数 の割合(%)		16.43	1.27	18.60	28.26	0.00	35.44	100.00	

(注) 1 自己株式6,721,683株は、「個人その他」に67,216単元、「単元未満株式の状況」に83株それぞれ含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元及び39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬(株)	大阪府中央区道修町三丁目1番8号	3,636	3.51
別所弘子	名古屋市昭和区	3,100	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,930	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・塩野義製薬(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,920	2.82
スズケングループ従業員持株会	名古屋市東区東片端町8番地	2,916	2.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,641	2.55
伊澤久代	名古屋市昭和区	2,404	2.32
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6番10号	2,081	2.01
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	1,931	1.86
別所芳樹	名古屋市昭和区	1,865	1.80
計		26,429	25.57

(注) 上記のほか、当社が所有している株式6,721千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.50%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,721,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,346,100	963,461	同上
単元未満株式	普通株式 276,383		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		963,461	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	6,721,600		6,721,600	6.50
計		6,721,600		6,721,600	6.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月7日~平成28年12月30日)	3,300,000	12,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,144,100	9,825,312,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	155,900	2,174,687,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.7	18.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.7	18.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月15日~平成29年6月30日)	2,200,000	8,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,931,800	6,896,526,000
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	18.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	312	1,116,125
当期間における取得自己株式	80	310,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月3日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	632,000	1,997,752,000		
保有自己株式数	6,721,683		8,653,563	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数は、平成29年6月2日現在で記載しております。平成29年6月3日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第7号による取得株式数及び単元未満株式の買取・買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想通り期末配当金を1株当たり27円に、中間配当金(1株当たり27円)を含めた通期配当金は1株当たり54円といたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円(中間配当金:1株当たり27円、期末配当金:1株当たり27円)を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	2,676	27.00
平成29年5月11日 取締役会決議	2,608	27.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	3,500	4,075	4,155 3,805	5,000	4,020
最低(円)	2,290	2,902	2,766 3,570	3,450	2,871

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 1.1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,440	3,555	3,845	3,920	3,860	3,900
最低(円)	3,230	3,055	3,410	3,685	3,585	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 執行役員		別所 芳 樹	昭和18年5月27日生	昭和41年4月 (株)東海銀行(現在の(株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和45年3月 当社入社 昭和45年8月 取締役就任 昭和48年1月 常務取締役就任 昭和48年12月 専務取締役就任 昭和50年4月 代表取締役専務就任 昭和58年6月 代表取締役社長就任 平成16年6月 代表取締役社長執行役員就任 平成19年4月 代表取締役会長執行役員就任(現任)	(注)3	1,866
代表取締役 社長 執行役員		宮 田 浩 美	昭和35年4月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年6月 物流部長 平成20年6月 執行役員就任 平成21年4月 経営企画部長 平成23年4月 常務執行役員就任 平成24年4月 専務執行役員就任 平成24年6月 取締役専務執行役員就任 平成25年4月 企画本部長兼経営企画部長 平成26年4月 企画本部長 平成27年4月 取締役副社長執行役員就任 平成28年4月 代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)3	15
取締役 専務 執行役員	コーポレート本 部長兼経営企画 部長兼リスクマ ネジメント統轄 室担当	浅 野 茂	昭和41年8月4日生	平成2年4月 当社入社 平成17年3月 (株)コラボクリエイト(現在の(株)エス・ディ・コラボ)代表取締役社長 平成21年6月 執行役員就任 平成22年7月 SCM本部長 平成24年4月 常務執行役員就任 平成27年4月 専務執行役員就任 企画本部長兼薬事管理部・CSR推進室担当 平成27年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成28年4月 企画本部長兼経営企画部長兼薬事管理部・CSR推進室担当 平成29年4月 コーポレート本部長兼経営企画部長兼リスクマネジメント統轄室担当(現任)	(注)3	6
取締役 専務 執行役員	営業本部長	斉 藤 政 男	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年11月 東京病院営業部長 平成24年4月 執行役員就任 平成26年4月 営業推進統轄部長 平成27年4月 常務執行役員就任 平成28年4月 専務執行役員就任 営業本部長(現任) 平成28年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)3	4
取締役 常務 執行役員	ヘルスケア事業 本部長兼保険薬 局事業部長	伊 澤 芳 道	昭和31年3月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 コンサルティング部長 平成15年6月 カスタマーサポート部長 平成19年4月 保険薬局部長 平成21年6月 執行役員就任 平成21年10月 保険薬局企画部長 平成23年3月 保険薬局統括部長 平成25年4月 保険薬局統轄部長 平成27年4月 常務執行役員就任 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成29年4月 ヘルスケア事業本部長兼保険薬局事業部長(現任)	(注)3	17
取締役 常務 執行役員	営業本部副本 部長兼営業推進統 轄部長	田 村 富 志	昭和35年10月26日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年7月 三重営業部長 平成24年4月 執行役員就任 平成26年4月 名古屋営業部長 平成27年4月 常務執行役員就任 平成28年4月 営業推進統轄部長 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成29年4月 営業本部副本部長兼営業推進統轄部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上 田 圭 祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 公認会計士五領田元男事務所入所 昭和41年4月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人丸の内会計事務所(現在の 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 公認会計士上田圭祐事務所開業 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		岩 谷 敏 昭	昭和37年1月20日生	平成4年4月 弁護士登録 牛田・白波瀬法律事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任 平成12年10月 アスカ法律事務所開業 平成21年4月 甲南大学法科大学院教授(現任) 平成25年4月 大阪大学大学院高等司法研究科招聘 教授(現任) 平成25年5月 大阪大学知的財産センター特任教授 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		薄 井 康 紀	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 厚生省(現在の厚生労働省)入省 平成18年9月 厚生労働省政策統括官 (社会保障担当) 平成20年7月 社会保険庁総務部長・日本年金機構 設立準備事務局長 平成22年1月 日本年金機構副理事長 平成25年12月 厚生労働省退職 平成27年12月 日本年金機構副理事長退任 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		井 間 雅 彦	昭和28年12月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成15年6月 物流部長 平成18年6月 執行役員就任 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
常勤監査役		竹 田 憲 之	昭和35年1月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年11月 東京多摩営業部長 平成24年6月 ㈱スズケン沖縄薬品代表取締役社長 平成26年10月 C S R 推進室長 平成29年2月 リスクマネジメント統轄室長 平成29年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		井 上 龍 哉	昭和30年10月14日生	昭和55年1月 井上秋夫税理士事務所入所 昭和57年10月 監査法人丸の内会計事務所(現在の 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和61年4月 公認会計士登録 平成元年7月 井上龍哉公認会計士事務所開業 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		村 中 徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 弁護士登録 第一法律事務所(現在の弁護士法人 第一法律事務所)入所 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護 士(現任) 平成26年5月 古野電気㈱社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						1,927

- (注) 1 取締役上田圭祐、岩谷敏昭及び薄井康紀は、社外取締役であります。
2 監査役井上龍哉及び村中徹は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役井間雅彦及び井上龍哉の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役竹田憲之の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役村中徹の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の活性化及び機動的な業務執行体制の構築を目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、21名で構成されており上記役員のうち、上田圭祐、岩谷敏昭及び薄井康紀を除く取締役は、執行役員を兼務しております。

なお、取締役を兼務しない執行役員は次の15名であります。

常務執行役員	山本律	(愛生館営業部長)
常務執行役員	本沢文人	(CR推進統轄責任者)
常務執行役員	田中雅之	(コーポレート本部副本部長兼人材開発部長)
常務執行役員	野原正伸	(コーポレート本部副本部長兼財務経理部長)
常務執行役員	神谷孝志	(グローバル事業本部長)
常務執行役員	加藤尚章	(東京中央営業部長)
常務執行役員	中原岳志	(病院統轄部長)
常務執行役員	横山桂一	(ヘルスケア事業本部副本部長兼事業企画部長)
執行役員	新家八	(横浜営業部長)
執行役員	阿部修	(総務部長)
執行役員	田中博文	(営業本部副本部長兼営業企画部長)
執行役員	染谷昭彦	(名古屋営業部長)
執行役員	大田豊明	(お得意さまサポート部長)
執行役員	畔柳孝宏	(大阪営業部長)
執行役員	大黒勇一郎	(グループ戦略主幹)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担う体制としております。これまでに役員退職慰労金制度の廃止、取締役の定員枠の縮小、業績や貢献度に連動した役員報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を定款で1年と定め、取締役の職務執行の責任強化を図っております。

当社子会社の管理体制に関しましては、「当社からの取締役若しくは監査役の派遣」、「関係会社管理規程に準拠した当社への報告・決裁承認体制」及び「当社の監査役、監査室及び会計監査人による子会社各社の定期監査の実施」等により、子会社の役員及び従業員の職務執行状況の監督・監査を行っております。また、子会社各社の特質等を踏まえ、適切な内部統制システムの整備・指導を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、業務執行体制、経営監視体制及び内部統制の概要は、以下のとおりであります。

a 取締役・取締役会

取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」並びにその他社内規程に基づき、重要事項を審議・決定するとともに、取締役及び執行役員の職務執行の状況を監督します。

平成29年3月期は25回の取締役会を開催し、法令により定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員からの報告を通じ、職務執行の的確性・効率性等を相互に監督・監視しております。

取締役会での意思決定の妥当性及び職務執行の適法性・適正性の確保につきましては、当社の状況や経営環境に精通し、かつ高度な専門的知識・見識を有する社外アドバイザー1名及び監査役4名（内、社外監査役2名）が常時取締役会に出席、意見表明を行い、多面的に監督・監視を行っております。

b 監査役・監査役会

当社の監査役会は、原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。平成29年3月期は15回の監査役会を開催し、監査結果の報告を行うほか、必要な事項について協議を行っております。

各監査役は監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社から報告を受けております。

また、監査役として社内の課題に精通した常勤監査役2名と、それぞれが法律、会計の専門家である社外監査役2名を選任し、モニタリング機能の充実を図っております。

c 監査室

社長直轄の監査室(13名)が内部監査を担当し、内部監査規程に基づき、当社の事業所及び子会社を対象として、コンプライアンスの徹底、リスクコントロールを重点に、内部統制が的確に機能しているかについて監査を行っております。

監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告させております。

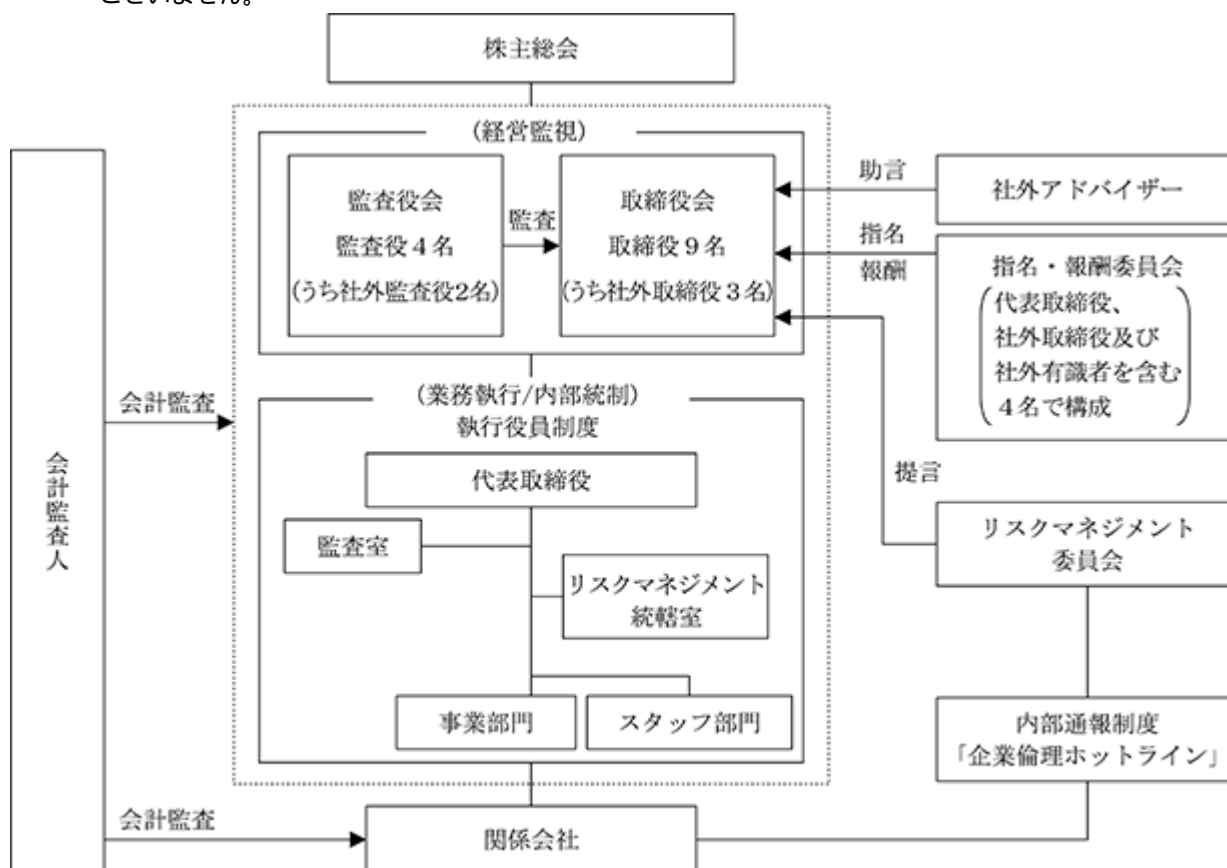
d リスクマネジメント統轄室

社長直轄組織として、リスク全般を統轄管理しております。経営者及び各部署間、子会社間の調整をはかり、リスク全般に関する全社的な現状把握及び分析、並びに対策の立案及び実施を一元的に管理しております。

また、財務報告に係る内部統制への対応についても「リスクマネジメント統轄室」が中心となり、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、監査室との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

e 指名・報酬委員会

取締役、執行役員及び参事の指名・報酬に関しましては、社外取締役及び社外有識者を含む「指名・報酬委員会」の設置により、その透明性・客観性を確保しております。当該委員会の構成として、当該委員は、代表取締役、社外取締役及び社外有識者を含む4名で構成され、取締役会にて選任しております。また、当該委員長は、当該委員の中より取締役会が選任しております。なお、当該委員会は法令に基づく委員会ではございません。



※各種委員会は法令に基づく委員会ではありません。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、原則月2回の開催により迅速かつ効率的な意思決定を行っております。各取締役は当社の事業に対し、豊富な知識・経験を有し、意思決定等の適法性・適正性の確保につきましては、各取締役の十分な議論に基づく相互の牽制を行っております。また、高度な専門的知識・見識を有する弁護士、公認会計士及び有識者を社外取締役に招聘し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視により、経営体制の更なる強化・充実を図っております。それに加え、監査役及び社外アドバイザーによる監督・監視により、実効的な管理体制を整えております。

監査役につきましては、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士の社外監査役で半数を占めております。

また、社外アドバイザーにつきましては、業界に精通した者を選任し、客観的、中立的かつ自由な立場で助言ができる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役につきましては、当社との間で特別な利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。

八 その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、以下のとおりです。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a)当社グループ経営理念及び当社の経営理念・行動指針である「S O F T 2 1」並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、社内コミュニケーションシステム及び研修等を通じ、取締役、執行役員、参事及び従業員の倫理観の涵養と法令遵守を徹底する。
- (b)取締役の職務執行の適法性・適正性については、幅広い見識・知見を有する社外有識者、社外取締役及び社外監査役の充実により、一層の監督機能・監督体制の構築に努める。
- (c)社長直轄の内部監査を所管する「監査室」が業務執行ラインの統制機能の有効性を監督し、適法性や適正性を継続的にモニタリングする。
- (d)取締役会の下部組織として、組織横断的かつ包括的にリスク管理を行う「リスクマネジメント委員会」及びリスク管理を効果的・効率的に行うための「リスクマネジメント実務委員会」を設置し、継続的にモニタリングを行うとともに、内部通報制度「企業倫理ホットライン」により、当社及び子会社の取締役、執行役員、参事及び従業員の職務執行の健全性を保持する。
- (e)財務報告に係る内部統制については、社長直轄の「リスクマネジメント統轄室」がこれを補助・推進し、金融商品取引法及び関係法令等との適合性の確保、関係諸規程の整備、ITの活用などによる最適な管理体制の構築に努めるとともに、従業員等に対する適正な業務執行に関する教育・指導により、実効性の高い運用を確保する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a)取締役の職務の執行・意思決定に係る情報に関し、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ管理規程」に準拠して保存管理を行い、コーポレート本部担当執行役員が統括して管理する。
- (b)前項の情報の保管期間は法令及び「文書保管・保存期間一覧表」の定めに従う。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a)リスク管理規程を中心に情報セキュリティ管理規程、個人情報保護規程、防災管理規程などを整備し、当社及び子会社に係るリスク（組織・戦略、情報管理、業務管理、コンプライアンス、災害・事件・事故、財務報告関係）を網羅的・総括的に管理する体制の構築・整備・運用を行っている。
- (b)リスク管理が有効的に機能するよう、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、自律的・継続的にモニタリングを行う。また、リスク全般を一元的に管理する社長直轄の組織「リスクマネジメント統轄室」との緊密な連携により、業務執行上の危機管理及びリスク発現の未然防止や被害の最小化、被害の拡大防止に向けた取組みを推進する。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a)経営監督機能と意思決定機能を取締役が担い、業務執行を執行役員が担う体制とし、「取締役会規程」「執行役員規程」などによる職務権限の明確化により、迅速かつ効率的に職務を執行する。
- (b)取締役会は、明確な経営計画を策定し、その目標の全社的浸透を図るとともに、各部門を担当する執行役員は目標達成のための具体的かつ効率的施策を策定し、執行する。
- (c)取締役は、毎月2回の取締役会において、担当取締役・執行役員からの報告により、業務の執行状況及び適正性を監督・確認し、恒常的に目標達成の確度・効率性の向上のための施策を検討し、実施する。
- (d)社内コミュニケーションシステムなど、IT技術等の活用による全社的業務効率向上のための体制整備を推進する。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (a) 当社子会社の管理については、「関係会社管理規程」に準拠し、経営上の重要事項は逐一当社に報告するとともに、その意思決定については当社の承認を要する事とする。
 - (b) 監査役、監査室及び会計監査人は当社及び子会社の定期的監査を行い、経営諸活動の執行状況を、独立的・客観的に評価を行う。また、監査において改善すべき点が発見された場合、被監査部署・被監査子会社に対し勧告・助言を行い、必要に応じ改善状況の報告を求め、有効的な内部統制体制の保持に努める。
 - (c) 当社リスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスクマネジメント担当部門との緊密な連携により、グループ全体の有効的リスク管理体制の構築を推進する。
 - (d) 当社は、当社子会社の経営・財務・総務その他の諸案件を所管部署が担い、事業運営に関する諸案件を主管部署が担う体制をとり、当社と当社子会社との相互間の連携を密にすることにより、当社子会社の取締役等の職務執行の効率化を確保し、経営を円滑に遂行する。
 - (e) 当社子会社は、当社グループ経営理念及び各社の経営理念並びに「企業倫理綱領」を重要な行動規範と定め、研修等を通じ、取締役、執行役員及び従業員の倫理観の涵養と法令順守を徹底する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員として、総務部法務・株式課統轄課長が監査役の補助を行う。
 - (b) 監査役が職務を円滑に遂行するため、さらに補助する従業員の設置を求める場合、取締役は原則としてこれに応諾するとともに、迅速に必要な協力を行う。
- g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役会規程に基づき、総務部法務・株式課統轄課長の人事について監査役会と意見交換を行う。
 - (b) 監査役の職務執行を補助する総務部法務・株式課統轄課長及び必要に応じ監査役の職務執行を補助する従業員については、監査役の補助職務の範囲においては取締役以下、補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役、執行役員及び従業員は監査役に対し、重要事項が生じた場合は適時報告を行う。また、経営会議・リスクマネジメント委員会等、監査役の社内重要会議への出席を通じ、逐次当社及び子会社の重要事項を報告する。
 - (b) 監査室長においては、監査役に対し定期的な監査報告を行い、また監査役の求めに応じ調査を行う。
 - (c) 当社及び子会社の取締役、執行役員、参事及び従業員は、「内部通報規程」に則り、法令・定款に違反する事実等を直接的若しくは「企業倫理ホットライン」を通じ、リスクマネジメント統轄室に報告する。また、リスクマネジメント統轄室は、必要に応じ接受した情報を監査役に報告を行う。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役、執行役員、参事及び従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応するとともに、監査役と取締役、会計監査人及び監査室等との定期的意見交換の機会確保や、社内重要会議への出席機会の確保などにより、監査役の監査業務の実効性向上に努める。
 - (b) 監査役の職務の執行に生ずる費用の前払又は償還の処理については、監査役の請求により円滑に行うものとする。

j) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社は、「企業は社会の公器であること」の認識及び「高い倫理観」の上に立ち、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした態度で臨む。

- (a)重要な行動指針である「企業倫理綱領」及び「企業倫理綱領細則」にて、反社会的勢力・団体からの不当・不法な要求等に対する姿勢及び具体的対策を明文化し、社内コミュニケーションシステム等を通じた教育・研修により、全ての役員、執行役員、参事及び従業員への周知徹底に努める。
- (b)子会社のリスク管理責任者を含め、当社グループにかかるリスクに関する検討を行う「リスクマネジメント委員会」にて、外部専門機関等から入手した反社会的勢力に関する情報を共有・注意喚起を図る。
- (c)反社会的勢力への対応は総務部を統括部署とし、警察当局や愛知県企業防衛対策協議会等、外部専門機関との緊密な連携体制を整える。
- (d)反社会的勢力が取引先や株主となり、不当・不法な要求をする被害を未然に防ぐよう、適正な企業調査の実施及び外部専門機関等からの反社会的勢力に関する情報の早期収集に努める。

・リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ全体の実効性あるリスク管理を推進するために「リスクマネジメント委員会」、「リスクマネジメント実務委員会」及び社長直轄の組織である「リスクマネジメント統轄室」が中心となり、当社及び当社子会社を取り巻く諸リスクを組織的・体系的・自律的に管理・対応する体制の強化に努めております。

重要な経営資源である情報の保全につきましては、「リスクマネジメント統轄室」を中心として厳格な情報管理体制の構築に努めております。

また、当社は地震等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）の一環として、災害対策システムを整備するとともに、的確かつ迅速な対応が図れるよう定期訓練を実施しております。社会基盤の一翼を担う企業として、「必要な医薬品」を「必要な時」に「必要なところ」へお届けするために、医療機関等との協力関係構築に努めるとともにその責務を果たせるよう、継続的に実効性の高い体制構築に取り組んでおります。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社は取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(取締役との責任限定契約)

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、本契約締結後、当社の取締役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第28条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が取締役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、取締役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

(監査役との責任限定契約)

監査役は、本契約締結後、当社の監査役として会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項及び当社の定款第36条の規定に基づき、その責任を限定するものとする。ただし、当該責任が監査役の故意又は重過失によるときはこの限りでない。

この場合、監査役の当社に対する損害賠償の額は、会社法第425条第1項の責任限度額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織である監査室が担当しております。監査室は、年度ごとに監査計画を立案し、社長より承認を受けた「監査計画」に基づき、実地監査と書面監査を併用して行い、監査終了後は社長に「監査報告書」を提出しております。「監査報告書」の内容から社長が改善を必要と認めた事項について、監査室は被監査部署に対し「改善指示書」により改善指示を行い、改善計画の作成とその実施状況について「監査改善状況報告書」にて報告をさせております。

監査役監査につきましては、監査役会の定めた監査役監査基準、年度の監査方針・監査計画に基づき、各監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役、執行役員及び内部監査部門等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及び子会社において、業務及び財産の状況、法令等の遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムが適切に構築され運用されているかについて監査を行っております。また、必要に応じて子会社からの報告を受けております。

監査役と内部監査部門である監査室との連携につきましては、年度監査計画立案について意見交換を行い、効率的な監査の実施に努めるとともに、監査室は監査役会に対し定期的に監査結果の報告を行うほか、監査室の実地監査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役会にて年4回、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会合を行い、会計監査人による「監査及び四半期レビュー計画書」、「監査等実施報告書(中間報告)」、「監査等実施報告書(下期報告)」、「監査実施報告書」及び「独立監査人の監査報告書」を受領し、それぞれにつきその都度説明を受け、意見交換を行っております。また、会計監査人による当社の事業所及び子会社の往査に監査役が同行するなど、相互連携による効率的かつ有効な監査を実施しております。

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、公正不偏の立場から正しい経営情報を提供し、有効的な監査が実施される環境を整えております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他20名で構成されております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。会計監査人が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度としております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 水上 圭祐	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 坂部 彰彦	

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役ににつきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は3名の社外取締役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外取締役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であり、平成16年3月まで当社の監査業務に関与しておりました。平成18年3月に同監査法人を脱退し、その後地区相談役に就任しましたが平成24年1月に退任しております。弁護士又は公認会計士等の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な意思決定及び監督・監視に適任と考え、取締役に招聘しております。

社外監査役ににつきましては、本有価証券報告書提出日現在、当社は2名の社外監査役を選任しております。当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はなく、それぞれ独立役員として指定しております。社外監査役のうち1名は当社の会計監査人である監査法人の出身者であります。当社の監査業務に関与したことはなく、平成元年7月に同監査法人を退職しております。弁護士又は公認会計士の高度な専門的知識・見識を有し、客観的かつ中立的な監督・監視に適任と考え、監査役に招聘しております。

また、独立役員としての証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれのある項目として列挙した事項に該当するものはなく、高い独立性を有すると判断し、独立役員に指定しております。指定にあたっては事前協議の上、本人の同意を受けております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、金融証券取引所が定める独立性基準を満たすとともに、高度な専門的知識・見識を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	289	289				9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	48	48				5

ロ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬決定につきましては、「取締役・執行役員・参事評価内規」「取締役・執行役員・参事処遇内規」に基づき、全社業績指標及び担当部門業績指標を用いた総合的な業績評価を実施し、「指名・報酬委員会」での総合的・客観的な検討を経て、取締役会にて報酬を定めております。

監査役の報酬の決定につきましては、「監査役報酬内規」に基づき、監査役会にて報酬を定めております。

なお、取締役(社外取締役を除く。)に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、報酬の一部を譲渡制限付株式で割り当てることのできる譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、経済及び事業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

85銘柄 77,691百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
塩野義製薬(株)	4,341,000	22,994	取引関係の維持強化
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	13,457	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,637,692	11,087	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	6,940,000	10,385	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	248,600	5,922	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	3,259	取引関係の維持強化
参天製薬(株)	1,338,000	2,265	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	1,842	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	606,712	1,573	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	1,359	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,164	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	612	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	56,400	510	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	503	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	482	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	430	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	341	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	339	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	46,500	316	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	305	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	254	取引関係の維持強化
日医工(株)	76,800	199	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	177	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	152	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	125	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	120	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	99	取引関係の維持強化
ウエルシアホールディングス(株)	15,000	97	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	365,000	94	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	17,100	81	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の住友化学(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	3,292,000	16,532	取引関係の維持強化
塩野義製薬(株)	2,811,000	16,157	取引関係の維持強化
アステラス製薬(株)	6,940,000	10,174	取引関係の維持強化
エーザイ(株)	1,642,796	9,469	取引関係の維持強化
テルモ(株)	807,800	3,122	取引関係の維持強化
小野薬品工業(株)	1,243,000	2,864	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	681,800	2,379	取引関係の維持強化
E P S ホールディングス(株)	1,504,000	2,352	業務提携関係の維持強化
参天製薬(株)	1,338,000	2,156	取引関係の維持強化
キッセイ薬品工業(株)	609,938	1,779	取引関係の維持強化
日本新薬(株)	309,000	1,752	取引関係の維持強化
田辺三菱製薬(株)	595,000	1,379	取引関係の維持強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	857,000	738	取引関係の維持強化
協和発酵キリン(株)	341,000	600	取引関係の維持強化
明治ホールディングス(株)	56,400	522	取引関係の維持強化
第一三共(株)	192,800	483	取引関係の維持強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	472	取引関係の維持強化
日本化薬(株)	300,000	453	取引関係の維持強化
旭化成(株)	334,000	360	取引関係の維持強化
鳥居薬品(株)	118,200	339	取引関係の維持強化
持田製薬(株)	40,600	335	取引関係の維持強化
科研製薬(株)	46,500	292	取引関係の維持強化
ゼリア新薬工業(株)	104,500	178	取引関係の維持強化
大日本住友製薬(株)	93,000	170	取引関係の維持強化
(株)ツルハホールディングス	16,000	164	取引関係の維持強化
住友化学(株)	247,000	153	取引関係の維持強化
日医工(株)	76,800	132	取引関係の維持強化
扶桑薬品工業(株)	36,500	102	取引関係の維持強化
わかもと製薬(株)	385,000	99	取引関係の維持強化
ウエルシアホールディングス(株)	30,000	93	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の日医工(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	82	14	89	4
連結子会社	52	18	55	4
計	134	33	145	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、アドバイザリーサービス等であり
ます。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,463	108,276
受取手形及び売掛金	566,628	497,929
有価証券	26,832	32,162
商品及び製品	143,996	141,373
仕掛品	3,063	3,387
原材料及び貯蔵品	2,399	4,281
繰延税金資産	8,201	5,614
仕入割戻し等未収入金	26,434	26,225
その他	3,677	5,047
貸倒引当金	2,310	2,545
流動資産合計	887,388	821,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 115,800	3, 5 124,991
減価償却累計額	68,782	71,157
建物及び構築物（純額）	47,018	53,834
機械装置及び運搬具	5 20,793	5 22,578
減価償却累計額	15,873	17,044
機械装置及び運搬具（純額）	4,920	5,534
工具、器具及び備品	5 17,068	5 17,408
減価償却累計額	13,993	14,337
工具、器具及び備品（純額）	3,074	3,071
土地	1, 3 54,113	1, 3 53,687
リース資産	3,054	4,405
減価償却累計額	1,527	1,921
リース資産（純額）	1,527	2,483
建設仮勘定	7,553	3,198
有形固定資産合計	118,207	121,809
無形固定資産		
のれん	2,661	1,898
その他	18,574	15,573
無形固定資産合計	21,235	17,471
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 125,074	2, 3 119,410
長期貸付金	242	533
繰延税金資産	509	494
退職給付に係る資産	11,355	12,669
その他	2 14,955	2 15,408
貸倒引当金	582	538
投資その他の資産合計	151,555	147,977
固定資産合計	290,998	287,259
資産合計	1,178,386	1,109,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712,478	652,655
短期借入金	270	89
未払消費税等	1,482	317
未払法人税等	14,071	6,479
返品調整引当金	626	543
賞与引当金	9,860	8,072
その他	11,980	11,667
流動負債合計	750,770	679,825
固定負債		
長期借入金	90	15
繰延税金負債	25,651	24,210
再評価に係る繰延税金負債	1 1,392	1 1,359
役員退職慰労引当金	718	542
退職給付に係る負債	3,309	3,270
その他	2,503	3,292
固定負債合計	33,667	32,691
負債合計	784,437	712,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	39,069
利益剰余金	312,539	326,935
自己株式	12,157	20,158
株主資本合計	352,825	359,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,248	42,043
土地再評価差額金	1 5,844	1 5,771
為替換算調整勘定	544	216
退職給付に係る調整累計額	300	63
その他の包括利益累計額合計	40,647	36,551
非支配株主持分	475	552
純資産合計	393,948	396,496
負債純資産合計	1,178,386	1,109,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	2,228,331	2,126,993
売上原価	¹ 2,017,614	¹ 1,933,851
売上総利益	210,716	193,141
返品調整引当金戻入額	499	626
返品調整引当金繰入額	626	543
差引売上総利益	210,590	193,225
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 174,219	^{2, 3} 174,513
営業利益	36,370	18,712
営業外収益		
受取利息	574	459
受取配当金	1,572	1,662
受入情報収入	5,670	5,558
その他	2,017	1,932
営業外収益合計	9,834	9,612
営業外費用		
支払利息	50	54
不動産賃貸費用	220	260
その他	214	244
営業外費用合計	484	560
経常利益	45,721	27,764
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 436	⁴ 75
投資有価証券売却益	52	6,141
投資有価証券償還益	-	1,004
その他	71	64
特別利益合計	561	7,286
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 311	⁵ 342
減損損失	⁶ 647	⁶ 916
災害による損失	-	596
特別退職金	7	451
事業整理損	-	345
その他	301	97
特別損失合計	1,268	2,750
税金等調整前当期純利益	45,014	32,301
法人税、住民税及び事業税	18,031	8,081
法人税等調整額	2,038	2,832
法人税等合計	15,993	10,914
当期純利益	29,020	21,387
非支配株主に帰属する当期純利益	59	78
親会社株主に帰属する当期純利益	28,960	21,308

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	29,020	21,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,074	4,204
土地再評価差額金	91	-
為替換算調整勘定	15	63
退職給付に係る調整額	510	364
持分法適用会社に対する持分相当額	170	266
その他の包括利益合計	1 2,468	1 4,169
包括利益	31,489	17,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,430	17,139
非支配株主に係る包括利益	59	77

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	288,772	12,077	329,138
会計方針の変更による 累積的影響額			150		150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	288,622	12,077	328,988
当期変動額					
剰余金の配当			5,110		5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,960		28,960
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	23,917	80	23,837
当期末残高	13,546	38,897	312,539	12,157	352,825

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,174	5,869	730	209	38,245	414	367,798
会計方針の変更による 累積的影響額							150
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,174	5,869	730	209	38,245	414	367,648
当期変動額							
剰余金の配当							5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,960
自己株式の取得							80
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,074	24	185	510	2,402	60	2,463
当期変動額合計	3,074	24	185	510	2,402	60	26,300
当期末残高	46,248	5,844	544	300	40,647	475	393,948

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	312,539	12,157	352,825
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	312,539	12,157	352,825
当期変動額					
剰余金の配当			6,840		6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,308		21,308
自己株式の取得				9,826	9,826
自己株式の処分		172		1,825	1,997
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		172	14,395	8,000	6,566
当期末残高	13,546	39,069	326,935	20,158	359,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	46,248	5,844	544	300	40,647	475	393,948
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,248	5,844	544	300	40,647	475	393,948
当期変動額							
剰余金の配当							6,840
親会社株主に帰属する 当期純利益							21,308
自己株式の取得							9,826
自己株式の処分							1,997
土地再評価差額金の取崩							72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,204	72	328	364	4,096	77	4,018
当期変動額合計	4,204	72	328	364	4,096	77	2,547
当期末残高	42,043	5,771	216	63	36,551	552	396,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,014	32,301
減価償却費	11,930	11,720
減損損失	647	916
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	191
その他の引当金の増減額(は減少)	1,651	2,047
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	791	837
受取利息及び受取配当金	2,147	2,121
支払利息	50	54
固定資産除売却損益(は益)	125	266
投資有価証券売却損益(は益)	118	6,141
投資有価証券償還損益(は益)	17	1,004
災害による損失	-	596
特別退職金	7	451
事業整理損	-	345
売上債権の増減額(は増加)	79,541	68,814
たな卸資産の増減額(は増加)	4,442	426
仕入割戻し等未収入金の増減額(は増加)	1,100	209
仕入債務の増減額(は減少)	62,070	59,928
未払消費税等の増減額(は減少)	5,274	1,165
その他	830	534
小計	28,997	42,513
利息及び配当金の受取額	2,360	2,352
利息の支払額	50	54
災害による損失の支払額	-	518
特別退職金の支払額	30	383
法人税等の支払額	10,819	16,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,457	27,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,710	8,725
定期預金の払戻による収入	6,430	15,644
有価証券の取得による支出	19,100	20,511
有価証券の売却及び償還による収入	28,500	19,410
有形固定資産の取得による支出	12,303	10,288
有形固定資産の売却による収入	1,914	668
無形固定資産の取得による支出	4,113	2,568
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1,917	6,494
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,426	16,324
関連会社への出資による支出	262	7,924
貸付けによる支出	11	316
貸付金の回収による収入	18	18
その他	187	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,315	5,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	284	170
長期借入れによる収入	12	-
長期借入金の返済による支出	1,520	22
リース債務の返済による支出	577	707
割賦債務の返済による支出	1	-
自己株式の取得による支出	80	9,826
自己株式の売却による収入	0	1,997
配当金の支払額	5,110	6,838
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,561	15,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,553	5,931
現金及び現金同等物の期首残高	102,860	108,414
現金及び現金同等物の期末残高	1 108,414	1 114,345

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 58社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当関連会社は決算日が12月31日のため、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

E P S 益新(株)

持分法を適用しない理由

E P S 益新(株)他4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新星健康開発股份有限公司他1社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、連結会計年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、最長15年を限度としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割戻としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社グループとしての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリベート体系等の見直しを行う契約変更を当連結会計年度の期首から実施しました。これに伴い当連結会計年度から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割戻として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が8,126百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は150百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」に記載しており、前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」171百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた137百万円は、「特別退職金」7百万円、「その他」301百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損益」「特別退職金」「特別退職金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた824百万円は、「投資有価証券償還損益」17百万円、「特別退職金」7百万円、「特別退職金の支払額」30百万円、「その他」830百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関連会社への出資による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた450百万円は、「関連会社への出資による支出」262百万円、「その他」187百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,070百万円	4,679百万円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	542百万円	8,466百万円
投資その他の資産の その他(出資金)	3,209	3,276
計	3,751	11,743

- 3 担保資産

- (1)借入金の保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	38百万円
土地	433	427
計	492	466

- (2)取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	570百万円	515百万円
土地	2,449	2,448
投資有価証券	1,272	1,238
計	4,292	4,201

4 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	14百万円	10百万円

5 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,126百万円	1,154百万円
機械装置及び運搬具	878	878
工具、器具及び備品	1	1
計	2,005	2,033

6 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	22行	22行
当座借越契約の総額	38,315百万円	37,310百万円
借入実行残高	250	80
差引額	38,065	37,230

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、戻入額と相殺した後の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	4,042百万円	4,119百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	301百万円	398百万円
給料及び手当	64,517	65,806
賞与	7,733	7,589
賞与引当金繰入額	9,135	7,366
退職給付費用	2,704	2,487
役員退職慰労引当金繰入額	99	80

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	5,705百万円	7,642百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	71百万円	15百万円
土地	342	36
機械装置及び運搬具等	22	23
計	436	75

- 5 固定資産除売却損の内容

固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	78百万円	151百万円
工具、器具及び備品	37	20
機械装置及び運搬具等	10	88
無形固定資産(その他)	16	33
計	143	293

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	4百万円	23百万円
土地	162	24
工具、器具及び備品等	1	1
計	168	49
固定資産除売却損 計	311	342

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計43箇所	事業用不動産	土地、建物等	429
札幌市東区他 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	186
埼玉県本庄市他 計3箇所	賃貸用不動産	土地、建物	31
計			647

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により429百万円（内、土地58百万円、建物309百万円、その他62百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により186百万円（内、土地173百万円、建物10百万円、その他2百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、収益力の低下により31百万円（内、土地25百万円、建物6百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計63箇所	事業用不動産	土地、建物等	575
愛知県半田市他 計5箇所	遊休不動産	土地、建物等	341
計			916

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、医薬品製造事業の事業区分ごとの物件、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により575百万円（内、土地26百万円、建物371百万円、その他178百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により341百万円（内、土地258百万円、建物81百万円、その他1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	2,508百万円	1,083百万円
組替調整額	135	7,146
税効果調整前	2,644	6,062
税効果額	429	1,858
その他有価証券評価差額金	3,074	4,204
土地再評価差額金:		
税効果額	91	
為替換算調整勘定:		
当期発生額	15	43
組替調整額		19
税効果調整前	15	63
為替換算調整勘定	15	63
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	1,524	162
組替調整額	790	360
税効果調整前	734	523
税効果額	223	159
退職給付に係る調整額	510	364
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	170	266
その他の包括利益合計	2,468	4,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	93,949,167	9,394,916		103,344,083
合計	93,949,167	9,394,916		103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	3,807,551	401,810	90	4,209,271
合計	3,807,551	401,810	90	4,209,271

- (注) 1 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
2 普通株式の発行済株式総数の増加9,394,916株は、株式分割によるものであります。
3 普通株式の自己株式の株式数の増加401,810株は、株式分割による増加380,755株、株式分割に伴う端数株式の買取による増加912株、単元未満株式の買取による増加20,143株であります。
4 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	103,344,083			103,344,083
合計	103,344,083			103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683
合計	4,209,271	3,144,412	632,000	6,721,683

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,144,412株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,144,100株、単元末端株式の買取による増加312株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少632,000株は、取締役会決議による第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	108,463百万円	108,276百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8,548	1,730
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	8,499	7,799
現金及び現金同等物	108,414	114,345

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	681百万円	1,517百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として医療関連サービス等事業における介護施設等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	211百万円	211百万円
減価償却累計額相当額	201	201
期末残高相当額	10	10

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	合計
取得価額相当額	3百万円	3百万円
減価償却累計額相当額	1	1
期末残高相当額	1	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8百万円	1百万円
1年超	1	0
計	10	1

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	29百万円	8百万円
減価償却費相当額	21	6
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額並びに維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度46百万円であります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,690百万円	2,477百万円
1年超	9,461	8,739
計	12,151	11,217

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、親会社である当社は、投資対象となる金融商品について運用方針及び資金配分基準を取締役会で毎期決議し、それに基づき運用しております。連結子会社については、定期預金等に限定し運用しております。

資金調達については、主に自己資金によっておりますが、一部必要な資金を銀行借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お得意さまの信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、その他有価証券であり、発行体の信用リスク、市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は連結決算日後、最長で2年後であります。また、営業債務、借入金は流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに従い、営業債権について、お得意さまごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、お得意さまの信用状況を1年ごとに把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理マニュアル及び与信管理マニュアルに準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券の発行体の信用リスクについては、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを投資対象とするとともに、経理部において信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク(為替、金利、価格等の変動リスク)の管理

満期保有目的の債券及びその他有価証券の保有については、毎期取締役会で決議された資金運用方針及び資金配分基準に基づき、商品ごとに設定された運用枠の範囲内で資金運用規程に従い行われており、経理部による継続的なモニタリングを通じて管理しております。株式については、多くが業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の財務状況等をモニタリングしております。また、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	108,463	108,463	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	566,628 2,099		
(3) 仕入割戻し等未収入金	564,529 26,434	564,529 26,434	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	28,515 121,665	28,685 121,665	169
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	242 145		
	96	101	4
資産計	849,704	849,878	174
(1) 支払手形及び買掛金	712,478	712,478	
(2) 短期借入金	250	250	
(3) 未払消費税等	1,482	1,482	
(4) 未払法人税等	14,071	14,071	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	111	117	6
負債計	728,393	728,399	6

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	108,276	108,276	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	497,929 2,081		
(3) 仕入割戻し等未収入金	495,848 26,225	495,848 26,225	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	25,418 116,497	25,511 116,497	93
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（2）	533 138		
	394	412	17
資産計	772,661	772,772	111
(1) 支払手形及び買掛金	652,655	652,655	
(2) 短期借入金	80	80	
(3) 未払消費税等	317	317	
(4) 未払法人税等	6,479	6,479	
(5) 長期借入金（1年内返済予定含む）	24	25	0
負債計	659,557	659,557	0

（1）売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（2）長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金

現金及び預金並びに仕入割戻し等未収入金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については、取引所の価格を時価とし、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。割引計算にあたっては、国債の利回りを使用しております。

なお、貸倒懸念先については、回収見込額等に基づき貸倒引当金を計上しているため、連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払消費税等並びに未払法人税等については、原則として短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 長期借入金

長期借入金については、返済期日までの将来キャッシュ・フローの割引現在価値を時価としております。

割引計算にあたっては、社債と同様の新規借入を実施した場合の利率を使用しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,726	9,656

(注) 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	105,481			
受取手形及び売掛金	566,628			
仕入割戻し等未収入金	26,434			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	14,400		
その他	8,600	300	409	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	13,500	12,500	1,000	2,000
その他			175	
長期貸付金	33	31	9	168
合計	725,478	27,231	1,593	2,168

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,079			
受取手形及び売掛金	497,929			
仕入割戻し等未収入金	26,225			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,800	9,600		
その他	10,500	100	409	
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(外国債)	17,000	9,000	1,000	1,000
その他		175	500	
長期貸付金	32	31	188	280
合計	662,566	18,906	2,098	1,280

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250					
長期借入金	20	13	13	10	4	49
合計	270	13	13	10	4	49

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	80					
長期借入金	9	9	5			
合計	89	9	5			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	19,204	19,364	160
	社債	510	521	10
	その他	1,499	1,500	0
	小計	21,215	21,386	171
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等			
	社債	100	99	0
	その他	7,199	7,198	1
	小計	7,299	7,298	1
計		28,515	28,685	169

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの)	国債・地方債等	14,402	14,490	87
	社債	408	420	11
	その他			
	小計	14,811	14,910	99
(時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの)	国債・地方債等			
	社債	1,302	1,301	1
	その他	9,304	9,299	4
	小計	10,607	10,600	6
計		25,418	25,511	93

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	92,379	24,480	67,898
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	15,049	13,735	1,314
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	482	531	49
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	13,529	14,033	503
計	その他	175	175	
	小計	14,186	14,739	553
計		121,665	53,005	68,659

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)	株式	87,848	25,273	62,574
	債券			
	国債・地方債等	14,041	13,757	283
	社債 その他			
小計	101,889	39,031	62,858	
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)	株式	126	137	10
	債券			
	国債・地方債等	14,256	14,500	243
	社債 その他			
小計	14,608	14,862	254	
計		116,497	53,894	62,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,190百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	246	52	
(2) 債券			
国債・地方債等	818		171
社債 その他			
(3) その他			
合計	1,064	52	171

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7,847	6,141	0
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債 その他			
(3) その他			
合計	7,847	6,141	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損処理額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の企業年金基金制度、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社の企業年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

さらに、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,002百万円	43,294百万円
勤務費用	1,632	1,604
利息費用	449	430
数理計算上の差異の発生額	160	43
退職給付の支払額	1,910	1,976
その他	40	151
退職給付債務の期末残高	43,294	43,462

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	52,349百万円	52,729百万円
期待運用収益	1,304	1,302
数理計算上の差異の発生額	1,363	119
事業主からの拠出額	1,639	1,822
退職給付の支払額	1,507	1,765
その他	306	80
年金資産の期末残高	52,729	54,287

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,332百万円	1,388百万円
退職給付費用	218	226
退職給付の支払額	119	158
制度への拠出額	40	38
その他	2	8
退職給付に係る負債の期末残高	1,388	1,426

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	42,382百万円	42,622百万円
年金資産	53,738	55,292
	11,355	12,669
非積立型制度の退職給付債務	3,309	3,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,045	9,399
退職給付に係る資産	11,355	12,669
退職給付に係る負債	3,309	3,270
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,045	9,399

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,632百万円	1,604百万円
利息費用	449	430
期待運用収益	1,304	1,302
数理計算上の差異の費用処理額	765	432
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	218	226
その他	347	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,438	1,417

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	24百万円	24百万円
数理計算上の差異	759	640
合計	734	665

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	87百万円	62百万円
未認識数理計算上の差異	348	150
合計	435	87

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
オルタナティブ	40%	38%
債券	17	15
株式	5	6
短期資産	7	8
その他	31	33
合計	100	100

(注)オルタナティブは、流動性の高いヘッジファンド等であります。また、その他は、PEファンドや不動産ファンド等であります。

長期期待運用収益率の設定

年金資産の長期期待運用収益率は、企業年金基金が保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮し決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.3% ~ 1.1%	0.3% ~ 1.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,158百万円、当連結会計年度1,206百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度中国薬業厚生年金基金が367百万円、四国薬業厚生年金基金が174百万円、当連結会計年度中国薬業厚生年金基金が341百万円、四国薬業厚生年金基金が113百万円であります。

(1) 複数事業主制度全体の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (平成28年3月31日現在)
中国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	29,911百万円	28,654百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	25,951	25,285
差引額	3,960	3,368
四国薬業厚生年金基金		
年金資産の額	16,641百万円	16,181百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	16,240	15,468
差引額	400	712

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

中国薬業厚生年金基金

前連結会計年度 27.92% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 27.83% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

四国薬業厚生年金基金

前連結会計年度 25.59% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度 27.59% (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

中国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金不足額(前連結会計年度は増加額982百万円、当連結会計年度591百万円)があったものの、別途積立金増加額(前連結会計年度2,978百万円、当連結会計年度3,960百万円)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

四国薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度1,036百万円、当連結会計年度914百万円)があったものの、別途積立金(前連結会計年度1,437百万円、当連結会計年度1,627百万円)があったことによるものであります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(前連結会計年度期間9年、当連結会計年度期間8年)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,014百万円	2,099百万円
減損損失累計額	1,498	1,781
投資有価証券	755	468
賞与引当金	3,129	2,576
退職給付に係る負債	966	771
役員退職慰労引当金	213	164
未払事業税	932	422
未払費用	778	639
繰越欠損金	1,595	2,159
連結会社間内部利益消去	810	320
その他	5,886	3,824
繰延税金資産小計	18,581	15,228
評価性引当額	7,316	7,539
繰延税金資産合計	11,264	7,688
繰延税金負債		
投資有価証券	2,401	1,869
退職給付に係る資産	3,425	3,402
固定資産圧縮積立金	455	451
その他有価証券評価差額金	20,805	18,954
その他	1,117	1,112
繰延税金負債合計	28,205	25,791
繰延税金負債の純額	16,940	18,102

(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,201百万円	5,614百万円
固定資産 繰延税金資産	509	494
固定負債 繰延税金負債	25,651	24,210
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	2,750百万円	2,705百万円
評価性引当額	2,750	2,705
再評価に係る繰延税金負債	1,392	1,359
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,392	1,359

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	3.4
住民税均等割	1.0	1.4
試験研究費等に係る税額控除	0.7	0.3
のれんの償却額	0.6	0.8
評価性引当額	1.4	2.8
連結消去による影響額	0.5	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	33.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数等と同様として見積り、割引率は耐用年数等に応じた年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	394百万円	401百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	6	7
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額		
期末残高	401	408

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、仕入割引に関する会計方針の変更を遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「医薬品卸売事業」のセグメント利益は8,126百万円増加し、セグメント資産は48百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,565	21,807	103,183	24,775	2,228,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,892	43,937	10	13,631	107,472
計	2,128,458	65,744	103,194	38,406	2,335,803
セグメント利益又は損失()	27,717	4,873	3,604	96	36,098
セグメント資産	1,034,409	63,558	45,612	23,782	1,167,362
その他の項目					
減価償却費	8,432	1,680	1,273	549	11,935
持分法適用会社への投資額	3,209				3,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,993	1,608	2,482	389	17,472

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,982,251	20,480	97,768	26,492	2,126,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,456	43,513	18	17,518	109,505
計	2,030,707	63,994	97,786	44,010	2,236,499
セグメント利益	13,935	2,762	1,523	372	18,594
セグメント資産	968,464	63,026	42,172	27,070	1,100,733
その他の項目					
減価償却費	8,436	1,721	1,063	551	11,773
持分法適用会社への投資額	3,276				3,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,626	1,140	1,110	2,401	14,279

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,335,803	2,236,499
セグメント間取引消去	107,472	109,505
連結財務諸表の売上高	2,228,331	2,126,993

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,098	18,594
セグメント間取引消去	272	117
連結財務諸表の営業利益	36,370	18,712

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,167,362	1,100,733
セグメント間取引消去	45,873	44,511
全社資産(注)	54,783	51,204
その他調整額	2,114	1,586
連結財務諸表の資産合計	1,178,386	1,109,012

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,935	11,773	4	4	11,930	11,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,472	14,279			17,472	14,279

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,913,431	314,900	2,228,331

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,814,691	312,302	2,126,993

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	290		356			647

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	357		559			916

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	33		970	0		1,004
当期末残高			2,661	0		2,661

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額			975	0		975
当期末残高			1,898			1,898

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,969円08銭	4,097円85銭
1株当たり当期純利益	292円13銭	216円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,960	21,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,960	21,308
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,136	98,231

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行のため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 2,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.28%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 8,500百万円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成29年5月15日から平成29年6月30日まで |

3. 自己株式の取得の状況

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1)取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得した株式の総数 | 1,931,800株 |
| (3)取得価額の総額 | 6,896百万円 |
| (4)取得日 | 平成29年5月16日 |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)による買付け |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	80	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	20	9	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	535	544		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	15	1.35	平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,288	2,211		平成58年6月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金				
計	2,185	2,860		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	5		
リース債務	414	305	176	68

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	532,863	1,055,174	1,613,820	2,126,993
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,313	10,164	26,417	32,301
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,074	6,534	17,443	21,308
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.84	65.91	176.63	216.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	10.84	55.08	111.31	40.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,279	62,424
受取手形	3,209	2,540
電子記録債権	3,221	2,919
売掛金	2 554,473	2 488,807
有価証券	25,232	30,260
商品及び製品	104,418	103,878
仕掛品	116	86
原材料及び貯蔵品	426	393
繰延税金資産	4,011	2,513
仕入割戻し等未収入金	2 23,458	2 23,679
その他	2 1,277	2 2,027
貸倒引当金	1,416	1,689
流動資産合計	772,710	717,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 20,243	4 24,654
構築物	646	1,224
機械及び装置	1,807	2,649
車両運搬具	20	30
工具、器具及び備品	1,382	1,289
土地	32,388	31,980
建設仮勘定	7,003	465
有形固定資産合計	63,492	62,295
無形固定資産		
ソフトウェア	14,729	12,801
その他	1,439	725
無形固定資産合計	16,169	13,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1 111,983	1 98,810
関係会社株式	50,742	58,566
関係会社出資金	2,593	2,323
長期貸付金	2 17,805	2 21,920
長期前払費用	275	281
敷金及び保証金	2 4,270	2 4,689
前払年金費用	8,501	8,394
その他	415	400
貸倒引当金	3,266	3,793
投資その他の資産合計	193,320	191,593
固定資産合計	272,982	267,416
資産合計	1,045,692	985,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,478	3,468
電子記録債務	6,325	6,875
買掛金	2 660,282	2 603,463
未払金	2 9,646	2 6,668
未払法人税等	8,959	5,726
返品調整引当金	470	409
賞与引当金	5,535	3,897
その他	2 24,595	2 29,670
流動負債合計	719,294	660,181
固定負債		
繰延税金負債	22,101	20,462
再評価に係る繰延税金負債	1,392	1,359
その他	505	2 1,093
固定負債合計	23,998	22,916
負債合計	743,292	683,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,848
資本剰余金合計	40,513	40,685
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	614	614
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	120,907	132,391
利益剰余金合計	224,800	236,284
自己株式	12,157	20,158
株主資本合計	266,702	270,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,541	37,575
土地再評価差額金	5,844	5,771
評価・換算差額等合計	35,697	31,803
純資産合計	302,399	302,161
負債純資産合計	1,045,692	985,258

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 1,975,432	1 1,892,740
売上原価	1 1,862,379	1 1,791,000
売上総利益	113,052	101,740
返品調整引当金戻入額	383	470
返品調整引当金繰入額	470	409
差引売上総利益	112,966	101,800
販売費及び一般管理費	1, 2 91,775	1, 2 91,788
営業利益	21,190	10,012
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,744	4,263
受入情報収入	4,529	4,435
その他	1,367	1,615
営業外収益合計	1 9,642	1 10,314
営業外費用		
支払利息	20	24
その他	1,099	623
営業外費用合計	1 1,119	1 647
経常利益	29,713	19,679
特別利益		
固定資産売却益	3	32
投資有価証券売却益	42	6,100
その他	-	1,004
特別利益合計	45	7,137
特別損失		
固定資産除売却損	62	141
その他	456	740
特別損失合計	1 518	1 882
税引前当期純利益	29,240	25,935
法人税、住民税及び事業税	11,315	5,966
法人税等調整額	1,670	1,572
法人税等合計	9,644	7,538
当期純利益	19,596	18,396

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						17	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0		17	
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	106,432	210,308	12,077	252,290	38,799	5,869	32,930	285,220
会計方針の変更による 累積的影響額	60	60		60				60
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,371	210,247	12,077	252,229	38,799	5,869	32,930	285,160
当期変動額								
剰余金の配当	5,110	5,110		5,110				5,110
当期純利益	19,596	19,596		19,596				19,596
自己株式の取得			80	80				80
自己株式の処分			0	0				0
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	17							
土地再評価差額金の取崩	67	67		67				67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,742	24	2,766	2,766
当期変動額合計	14,536	14,553	80	14,473	2,742	24	2,766	17,239
当期末残高	120,907	224,800	12,157	266,702	41,541	5,844	35,697	302,399

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			172	172			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			172	172			
当期末残高	13,546	33,836	6,848	40,685	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	120,907	224,800	12,157	266,702	41,541	5,844	35,697	302,399
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	120,907	224,800	12,157	266,702	41,541	5,844	35,697	302,399
当期変動額								
剰余金の配当	6,840	6,840		6,840				6,840
当期純利益	18,396	18,396		18,396				18,396
自己株式の取得			9,826	9,826				9,826
自己株式の処分			1,825	1,997				1,997
土地再評価差額金の取崩	72	72		72				72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					3,966	72	3,893	3,893
当期変動額合計	11,483	11,483	8,000	3,654	3,966	72	3,893	238
当期末残高	132,391	236,284	20,158	270,357	37,575	5,771	31,803	302,161

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、事業年度末現在の従業員に対する支給対象期間の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、最長15年を限度としております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(仕入割引に関する会計方針の変更)

当社は、従来より、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として計上しておりました。また、当社が子会社に対して支払っておりました商品の販売代金の早期受取りすることにより支払う売上代金の割引については、営業外費用の売上割引として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割引としての性格が強まってきているという実態を踏まえ、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、当社としての利益管理のあり方について検討したことを契機に、今回の薬価改定時に医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるリベート体系等の見直しを行う契約変更を当事業年度の期首から実施しました。これに伴い当事業年度から、従来営業外収益に計上していた仕入割引を仕入割引として売上原価の控除項目とし、営業外費用に計上していた売上割引を売上高の控除項目とする方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益及び営業利益が6,681百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が53百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は60百万円減少しております。なお、前事業年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた42百万円は、「投資有価証券売却益」42百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	529百万円	574百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	130,507百万円	114,882百万円
長期金銭債権	17,824	21,643
短期金銭債務	41,276	44,618
長期金銭債務		675

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約)	4,637百万円	(株)エスケアメイト (不動産賃貸借契約)	5,480百万円
取引先 (金融機関借入債務)	14	取引先 (金融機関借入債務)	10
クラウドメド(株)他1社 (仕入債務)	690	クラウドメド(株)他2社 (仕入債務)	870
	5,341		6,361

4 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	21百万円	17百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座借越契約の取引銀行数	3行	3行
当座借越契約の総額 借入実行残高	19,300百万円	19,300百万円
差引額	19,300	19,300

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	356,038百万円	333,715百万円
仕入高	49,640	56,683
販売費及び一般管理費	24,863	26,376
営業取引以外の取引による取引高	103,852	87,793

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	6,530百万円	6,672百万円
給料及び手当	23,678	23,741
賞与引当金繰入額	5,455	3,824
退職給付費用	1,467	1,402
発送運賃	14,761	15,585
業務委託費	13,922	14,693
貸倒引当金繰入額	66	381
おおよその割合		
販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	50,479	50,379
関連会社株式	262	8,186
計	50,742	58,566

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,438百万円	1,684百万円
土地	768	773
賞与引当金	1,699	1,196
その他	3,926	2,189
繰延税金資産小計	7,831	5,842
評価性引当額	2,675	2,752
繰延税金資産合計	5,156	3,090
繰延税金負債		
投資有価証券	2,401	1,947
前払年金費用	2,593	2,560
固定資産圧縮積立金	269	269
その他有価証券評価差額金	17,973	16,227
その他	10	36
繰延税金負債合計	23,246	21,039
繰延税金負債の純額	18,089	17,949
繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価		
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	2,750百万円	2,705百万円
評価性引当額	2,750	2,705
再評価に係る繰延税金負債	1,392	1,359
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,392	1,359

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が	30.7
(調整)	法定実効税率の100分の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5以下であるため注記を	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	省略しております。	2.9
住民税均等割		0.5
評価性引当額		0.3
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.1

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	20,243	6,114	233 (85)	1,469	24,654	30,442
	構築物	646	709	2 (1)	128	1,224	2,549
	機械及び装置	1,807	1,414	4	568	2,649	8,015
	車両運搬具	20	30	2	17	30	158
	工具、器具及び備品	1,382	532	8	617	1,289	6,487
	土地	32,388 〔 4,452 〕	96	504 〔 40 〕 (182)		31,980 〔 4,412 〕	
	建設仮勘定	7,003	2,515	9,052		465	
	計	63,492 〔 4,452 〕	11,412	9,807 〔 40 〕 (268)	2,802	62,295 〔 4,412 〕	47,653
無形 固定資産	ソフトウェア	14,729	2,282	198	4,011	12,801	
	その他	1,439	523	1,236	1	725	
	計	16,169	2,805	1,435	4,012	13,527	

- (注) 1 当期減少額の()は、内書きで当事業年度の減損損失の計上額であります。
2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕は、内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により再評価を行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額と当事業年度末における帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,682	1,613	813	5,482
返品調整引当金	470	409	470	409
賞与引当金	5,535	3,897	5,535	3,897

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.suzuken.co.jp/company/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有の株主に当社が指定する3千円相当の自社取扱商品等の中から1つを選択していただき贈呈する。

- (注) 1 当社は基準日のほか、必要がある場合は予め公告して一定の日現在の株主名簿に記載された株主をもって、その権利を行使すべき株主とみなしております。
- 2 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と合わせて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第69期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年5月23日
関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第70期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日
関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日
関東財務局長に提出

第71期第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日
関東財務局長に提出

第71期第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成28年6月29日
関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日) 平成28年12月13日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成28年12月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年1月13日
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年6月14日
関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(参照方式)

平成28年9月27日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は営業外収益に計上していた仕入割引を売上原価の控除項目とする方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スズケンの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スズケンが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スズケンの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は営業外収益に計上していた仕入割引を売上原価の控除項目とし、営業外費用に計上していた売上割引を売上の控除項目とする方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。